

平成26年度

富里市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

富里市監査委員

富 監 第 8 1 号

平成 2 7 年 8 月 2 8 日

富里市長 相 川 堅 治 様

富里市監査委員 川名部 正 一

富里市監査委員 布 川 好 夫

平成 2 6 年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により, 審査に付された
平成 2 6 年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審
査したので, 次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算の概況	2
1	決算収支状況	2
2	普通会計における財政状況	4
3	地方債現在高の状況	6
II	一般会計	7
1	概況	7
2	歳入	7
3	歳出	31
III	特別会計	48
1	概況	48
2	国民健康保険特別会計	50
3	下水道事業特別会計	54
4	介護保険特別会計	57
5	後期高齢者医療特別会計	61
6	公共用地取得事業特別会計	64
IV	財産	66
1	公有財産	66
2	物品	68
3	基金	68
V	定額基金運用状況	69
VI	むすび	70
参考資料		
【1】	税及び各種料金等の収入状況の推移	74
【2】	各会計別不納欠損額及び収入未済額の推移	78

凡 例

- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比 (%) は、合計が 100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが (0 を含む)、単位未満のもの。
 - ・「-」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

平成26年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成26年度富里市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成26年度富里市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成26年度富里市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 4 平成26年度富里市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成26年度富里市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 平成26年度富里市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 7 実質収支に関する調書
- 8 財産に関する調書
- 9 定額の基金の運用に関する調書

第2 審査の期間

平成27年6月29日から平成27年8月27日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が適切かつ効率的にされているか、また財務に関する事務は関係法令を準拠し処理されているか等に主眼を置き、提出された決算資料や関係書類を照査したほか、関係職員から説明を求め、更に定期監査、例月出納検査等の結果を参考として、審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は関係書類と照査した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

なお、審査結果の概況及び意見は、次のとおりである。

I 決算の概況

1 決算収支状況

平成26年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		16,506,049,113	9,939,523,000	26,445,572,113
歳 入 決 算 額		16,468,013,519	10,246,655,217	26,714,668,736
歳 出 決 算 額		15,634,320,372	9,679,295,452	25,313,615,824
歳 入 歳 出 差 引 額		833,693,147	567,359,765	1,401,052,912
翌年度へ繰越すべき財源		30,073,421	2,474,000	32,547,421
実 質 収 支		803,619,726	564,885,765	1,368,505,491
決算額の予算現額 に対する比率	歳 入	99.77	103.09	101.02
	歳 出	94.72	97.38	95.72

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は26,714,668,736円、歳出決算総額は25,313,615,824円となっている。

また、予算現額26,445,572,113円に対する歳入決算総額の比率は101.02%、歳出決算総額の比率は95.72%となっている。

平成26年度一般会計及び特別会計の決算総額と前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入歳出決算総額(一般会計・特別会計合計)

(単位:円, %)

区 分	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 総 額	26,714,668,736	24,852,232,004	1,862,436,732	7.49
歳 出 決 算 総 額	25,313,615,824	23,514,465,789	1,799,150,035	7.65
歳 入 歳 出 差 引 額	1,401,052,912	1,337,766,215	63,286,697	4.73
翌年度へ繰越すべき財源	32,547,421	35,594,113	△ 3,046,692	△ 8.56
実 質 収 支	1,368,505,491	1,302,172,102	66,333,389	5.09
(前年度実質収支)	1,302,172,102	790,271,025	511,901,077	64.78
単 年 度 収 支	66,333,389	511,901,077	△ 445,567,688	

一般会計及び特別会計の決算総額は前年度と比較して、歳入決算総額において1,862,436,732円(7.49%)、歳出決算総額で1,799,150,035円(7.65%)、それぞれ増加となっている。

翌年度へ繰越すべき財源は32,547,421円で、内訳は一般会計が30,073,421円、

介護保険特別会計が 2,474,000 円となっている。

実質収支は 1,368,505,491 円で、前年度と比較して 66,333,389 円（5.09%）の増加となっている。

なお、「実質収支」とは、形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額をいう。

実質収支は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであり、一般的に黒字・赤字とは実質収支上のことをいう。

また、単年度収支は 66,333,389 円で、前年度と比較して 445,567,688 円の減少となっている。

この「単年度収支」とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

2 普通会計における財政状況

(1) 普通会計について

普通会計とは、総務省の定める基準をもって、各地方公共団体の会計を统一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。この財政構造の分析は「地方財政状況調査表」に基づく普通会計の方式により行うものとする。

なお、本市における平成26年度普通会計は、一般会計等をこの基準によりまとめたものである。

(2) 収支状況

普通会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	16,463,284	15,141,822	1,321,462	8.7
歳 出 総 額 B	15,629,591	14,360,648	1,268,943	8.8
歳入歳出差引額 A-B C	833,693	781,174	52,519	6.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	30,073	34,649	△ 4,576	△13.2
実 質 収 支 C-D E	803,620	746,525	57,095	7.6
単 年 度 収 支 F	57,095	232,920	△ 175,825	
積 立 金 G	391,936	277,337	114,599	41.3
繰 上 償 還 額 H	0	0	0	0.0
積立金取り崩し額 I	159,649	449,541	△ 289,892	△64.5
実質単年度収支 F+G+H-I J	289,382	60,716	228,666	

平成26年度における普通会計の歳入歳出差引額（形式収支）は833,693千円で、前年度と比較して52,519千円（6.7%）の増加となっている。

この歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源30,073千円を差し引いた実質収支は、803,620千円の黒字となっている。

また、単年度収支は57,095千円で、実質単年度収支は289,382千円の黒字となっている。

(3) 財務分析

普通会計による主な財務分析指標等は次表のとおりである。

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減
財政力指数	0.76	0.76	0.00
実質収支比率	9.0	8.3	0.7
経常収支比率	88.6	89.6	△ 1.0
実質公債費比率	3.3	3.6	△ 0.3
積立金現在高	1,223,129	910,885	312,244
地方債現在高	15,854,119	14,075,315	1,778,804
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額	1,235,805	1,285,958	△ 50,153

ア 財政力指数は、地方交付税制度からみた財政力の強弱を判断する指数で、一般的には「1」に近いほど、「1」を超えるほど財政力が強いとされており、「1」を超えると普通交付税は交付されない。

本年度は0.76で、前年度と比較して同じ値となっている。

イ 実質収支比率は、当該団体の財政運営の状況を判断する重要なポイントのひとつで、財政運営上、どの程度の実質収支が適当であるかは、個々の団体の財政規模等により異なるが、一般的には、「3%」～「5%」程度が望ましいものとされている。

本年度は9.0%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。

ウ 経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には、市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度は88.6%で、前年度と比較して1.0ポイント低下している。

エ 実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含め過去3か年の平均値で算定され、この値が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても市債の借入

れにあたり許可が必要となる。

本年度は3.3%で、前年度と比較して0.3ポイント低下している。

オ 積立金現在高は1,223,129千円で、前年度と比較して312,244千円の増加となっている。

カ 地方債現在高は15,854,119千円で、前年度と比較して1,778,804千円の増加となっている。

キ 債務負担行為額の翌年度以降支出予定額は、1,235,805千円で前年度と比較して50,153千円の減少となっている。

3 地方債現在高の状況

各会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円, %)

年度 会計	平成26年度			平成26年度末 現在高	平成25年度末 現在高	対前年度比較	
	起債額	元金償還額	うち繰上償還額			増減額	比率
一般会計	2,742,700	972,196	0	15,716,483	13,945,979	1,770,504	12.70
下水道事業特別会計	56,000	223,139	0	2,807,817	2,974,956	△167,139	△5.62
公共用地取得事業 特別会計	8,300	0	0	137,635	129,335	8,300	6.42
計	2,807,000	1,195,335	0	18,661,935	17,050,270	1,611,665	9.45
水道事業会計	110,000	116,095	0	1,556,948	1,563,043	△6,095	△0.39
合計	2,917,000	1,311,430	0	20,218,883	18,613,313	1,605,570	8.63

II 一般会計

1 概 況

一般会計における歳入決算額は 16,468,013,519 円で、前年度と比較して 1,321,680,152 円 (8.73%) の増加となっている。

歳出決算額は 15,634,320,372 円で、前年度と比較して 1,269,161,833 円 (8.84%) の増加となっている。

一般会計歳入決算額から、歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は 833,693,147 円の黒字で、ここから翌年度に繰越すべき財源 30,073,421 円を差し引いた実質収支は 803,619,726 円の黒字となっている。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 57,094,011 円の黒字で、実質単年度収支も 289,380,762 円の黒字となっている。

決算状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
	(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
予 算 現 額	16,506,049,113	15,011,085,500	1,494,963,613	9.96
歳 入 決 算 額 ①	16,468,013,519	15,146,333,367	1,321,680,152	8.73
歳 出 決 算 額 ②	15,634,320,372	14,365,158,539	1,269,161,833	8.84
歳入歳出差引額(形式収支) ① - ② = ③	833,693,147	781,174,828	52,518,319	6.72
翌年度へ繰越すべき財源 ④	30,073,421	34,649,113	△ 4,575,692	△ 13.21
実 質 収 支 ③ - ④ = ⑤	803,619,726	746,525,715	57,094,011	7.65
(前年度実質収支) ⑥	746,525,715	513,604,998	232,920,717	45.35
単年度収支 ⑤ - ⑥ = ⑦	57,094,011	232,920,717	△ 175,826,706	
積 立 金 ⑧	391,935,751	277,336,702	114,599,049	41.32
繰 上 償 還 金 ⑨	0	0	0	0.00
積立金取り崩し額 ⑩	159,649,000	449,541,000	△ 289,892,000	△ 64.49
実 質 単 年 度 収 支 ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ = ⑪	289,380,762	60,716,419	228,664,343	

2 歳 入

(1) 総 括

歳入の収入済額は 16,468,013,519 円で、前年度と比較して、1,321,680,152 円 (8.73%) の増加となっている。

予算現額に対する収入済額の割合(執行率)は 99.77%で、前年度に比較し

て1.13ポイント低下している。

調定額に対する収入済額の割合（収入率）は93.71%で、前年度と比較して1.16ポイント上昇している。

不納欠損額77,415,948円は、前年度と比較して25,655,190円（24.89%）減少となっている。収入未済額1,027,238,022円は、前年度と比較して89,540,153円（8.02%）の減少となっている。

歳入の執行状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	15,003,000,000	13,802,000,000	1,201,000,000	8.70
補 正 予 算 額	1,187,056,000	832,148,000	354,908,000	42.65
継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	315,993,113	376,937,500	△ 60,944,387	△ 16.17
予 算 現 額	16,506,049,113	15,011,085,500	1,494,963,613	9.96
調 定 額	17,572,667,489	16,366,182,680	1,206,484,809	7.37
収 入 済 額	16,468,013,519	15,146,333,367	1,321,680,152	8.73
不 納 欠 損 額	77,415,948	103,071,138	△ 25,655,190	△ 24.89
収 入 未 済 額	1,027,238,022	1,116,778,175	△ 89,540,153	△ 8.02
① 収 入 率	93.71	92.55	1.16	
② 欠 損 率	0.44	0.63	△ 0.19	
③ 未 収 率	5.85	6.82	△ 0.97	
④ 執 行 率	99.77	100.90	△ 1.13	

※ 上記表中、①収入率 ②欠損率 ③未収率 ④執行率は、次表の計算式により算出。

①収入率	$\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$	②欠損率	$\frac{\text{不納欠損額}}{\text{調定額}} \times 100$
③未収率	$\frac{\text{収入未済額}}{\text{調定額}} \times 100$	④執行率	$\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100$

(2) 歳入科目別(款別)決算

科目別(款別)の収入済額を前年度と比較して、増加した主なものは、市債が1,268,500,000円（86.05%）、繰越金が232,021,330円（42.25%）、市税が145,899,137円（2.43%）、地方消費税交付金が93,349,000円（22.04%）、国庫支出金が56,669,116円（2.64%）、配当割交付金が26,482,000円（115.47%）、諸収入が25,757,652円（5.20%）の増加となっている。

減少した主なものは、繰入金が318,912,807円（57.18%）、財産収入が72,392,906円（59.37%）、県支出金が59,172,095円（6.36%）、自動車取得税交付金が36,723,000円（57.50%）、地方交付税が27,121,000円（1.54%）の減少となっている。

科目別(款別)歳入決算額の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成26年度		平成25年度		収入済額増減	
	予算現額	収入済額	予算現額	収入済額	金額	比率
1. 市税	5,911,271,000	6,154,481,808	5,804,291,000	6,008,582,671	145,899,137	2.43
2. 地方譲与税	134,401,000	136,854,001	140,501,000	143,226,000	△ 6,371,999	△ 4.45
3. 利子割交付金	11,000,000	11,268,000	11,000,000	12,047,000	△ 779,000	△ 6.47
4. 配当割交付金	32,000,000	49,417,000	18,500,000	22,935,000	26,482,000	115.47
5. 株式等譲渡 所得割交付金	8,000,000	34,529,000	33,000,000	42,087,000	△ 7,558,000	△ 17.96
6. 地方消費税 交付金	520,000,000	516,858,000	422,500,000	423,509,000	93,349,000	22.04
7. ゴルフ場利用 税交付金	13,000,000	14,331,310	14,000,000	14,227,360	103,950	0.73
8. 自動車取得税 交付金	25,000,000	27,146,000	60,000,000	63,869,000	△ 36,723,000	△ 57.50
9. 地方特例 交付金	24,622,000	24,622,000	27,927,000	27,927,000	△ 3,305,000	△ 11.83
10. 地方交付税	1,640,975,000	1,731,169,000	1,680,223,000	1,758,290,000	△ 27,121,000	△ 1.54
11. 交通安全対策 特別交付金	7,400,000	6,636,000	7,200,000	7,335,000	△ 699,000	△ 9.53
12. 分担金及び 負担金	144,766,000	154,273,871	142,453,000	152,266,442	2,007,429	1.32
13. 使用料及び 手数料	181,986,000	196,706,863	185,752,000	192,978,899	3,727,964	1.93
14. 国庫支出金	2,348,587,000	2,202,857,020	2,196,235,000	2,146,187,904	56,669,116	2.64
15. 県支出金	918,149,000	871,424,401	960,219,000	930,596,496	△ 59,172,095	△ 6.36
16. 財産収入	7,233,000	49,546,549	7,727,000	121,939,455	△ 72,392,906	△ 59.37
17. 寄附金	1,615,000	2,322,000	1,776,000	2,124,619	197,381	9.29
18. 繰入金	238,855,000	238,855,688	557,777,000	557,768,495	△ 318,912,807	△ 57.18
19. 繰越金	781,174,113	781,174,828	549,152,500	549,153,498	232,021,330	42.25
20. 諸収入	473,227,000	520,840,180	453,552,000	495,082,528	25,757,652	5.20
21. 市債	3,082,788,000	2,742,700,000	1,737,300,000	1,474,200,000	1,268,500,000	86.05
計	16,506,049,113	16,468,013,519	15,011,085,500	15,146,333,367	1,321,680,152	8.73

(3) 歳入決算について

歳入を占める主なものは、市税が 6,154,481,808 円(37.37%)、市債が 2,742,700,000 円(16.66%)、国庫支出金が 2,202,857,020 円(13.38%)、地方交付税が 1,731,169,000 円(10.51%)などとなっており、この四科目の合計で歳入全体の 77.92%を占めている。

歳入決算額(款別)の内訳及び構成比は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

款 別	平成 26 年 度		平成 25 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
1. 市税	6,154,481,808	37.37	6,008,582,671	39.67
2. 地方譲与税	136,854,001	0.83	143,226,000	0.95
3. 利子割交付金	11,268,000	0.07	12,047,000	0.08
4. 配当割交付金	49,417,000	0.30	22,935,000	0.15
5. 株式等譲渡所得割交付金	34,529,000	0.21	42,087,000	0.28
6. 地方消費税交付金	516,858,000	3.14	423,509,000	2.80
7. ゴルフ場利用税交付金	14,331,310	0.09	14,227,360	0.09
8. 自動車取得税交付金	27,146,000	0.17	63,869,000	0.42
9. 地方特例交付金	24,622,000	0.15	27,927,000	0.18
10. 地方交付税	1,731,169,000	10.51	1,758,290,000	11.61
11. 交通安全対策特別交付金	6,636,000	0.04	7,335,000	0.05
12. 分担金及び負担金	154,273,871	0.94	152,266,442	1.01
13. 使用料及び手数料	196,706,863	1.19	192,978,899	1.27
14. 国庫支出金	2,202,857,020	13.38	2,146,187,904	14.17
15. 県支出金	871,424,401	5.29	930,596,496	6.14
16. 財産収入	49,546,549	0.30	121,939,455	0.81
17. 寄附金	2,322,000	0.01	2,124,619	0.01
18. 繰入金	238,855,688	1.45	557,768,495	3.68
19. 繰越金	781,174,828	4.74	549,153,498	3.63
20. 諸収入	520,840,180	3.16	495,082,528	3.27
21. 市債	2,742,700,000	16.66	1,474,200,000	9.73
計	16,468,013,519	100.00	15,146,333,367	100.00

(4) 歳入科目別(款別)決算状況

第1款 市税(構成比 37.37%)

予算現額 5,911,271,000 円に対して、調定額は 7,230,693,155 円、収入済額は 6,154,481,808 円、不納欠損額は 76,271,948 円、収入未済額は 999,939,399 円で、対調定収入率は 85.12%となっている。

市税収入の主なものは、市民税 2,877,921,215 円(構成比 46.76%)、固定資産税 2,363,375,838 円(構成比 38.40%)となっている。

市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

項 別	予 算 現 額	調 定 額	上段:収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 の 構 成 比
			下段:対調定収入率			
1. 市民税	2,735,240,000	3,408,974,370	2,877,921,215	30,475,830	500,577,325	46.76
			84.42			
2. 固定資産税	2,296,031,000	2,836,318,365	2,363,375,838	39,601,212	433,341,315	38.40
			83.33			
3. 軽自動車税	95,000,000	115,745,300	98,616,750	1,635,300	15,493,250	1.60
			85.20			
4. 市たばこ税	524,000,000	542,441,377	542,441,377	0	0	8.82
			100.00			
5. 都市計画税	261,000,000	327,213,743	272,126,628	4,559,606	50,527,509	4.42
			83.16			
計	5,911,271,000	7,230,693,155	6,154,481,808	76,271,948	999,939,399	100.00
			85.12			

本年度の対調定収入率 85.12%は、前年度の 83.45%と比較して 1.67 ポイント上昇している。

市税全体の収入済額は、前年度と比較して 145,899,137 円 (2.43%) の増加となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、市民税は 68,258,310 円 (2.43%)、固定資産税は 49,527,055 円 (2.14%)、軽自動車税は 4,192,050 円 (4.44%)、市たばこ税は 19,903,058 円 (3.81%)、都市計画税は 4,018,664 円 (1.50%) とすべて増加となっている。

不納欠損額は、前年度と比較して 26,050,540 円 (25.46%)、収入未済額は 89,691,433 円 (8.23%) それぞれ減少となっている。

市税の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位: 円, %)

項 別	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較 増 減	
	調 定 額	上段:収入済額	調 定 額	上段:収入済額	上段:調定額	上段:収入済額
		下段:対調定収入率		下段:対調定収入率	下段:増減率	下段:増減率
1. 市民税	3,408,974,370	2,877,921,215	3,400,254,775	2,809,662,905	8,719,595	68,258,310
		84.42		82.63	0.26	2.43
2. 固定資産税	2,836,318,365	2,363,375,838	2,835,715,118	2,313,848,783	603,247	49,527,055
		83.33		81.60	0.02	2.14
3. 軽自動車税	115,745,300	98,616,750	113,165,000	94,424,700	2,580,300	4,192,050
		85.20		83.44	2.28	4.44
4. 市たばこ税	542,441,377	542,441,377	522,538,319	522,538,319	19,903,058	19,903,058
		100.00		100.00	3.81	3.81
5. 都市計画税	327,213,743	272,126,628	328,862,779	268,107,964	△ 1,649,036	4,018,664
		83.16		81.53	△ 0.50	1.50
計	7,230,693,155	6,154,481,808	7,200,535,991	6,008,582,671	30,157,164	145,899,137
		85.12		83.45	0.42	2.43

不納欠損額と収納未済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位: 円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
不 納 欠 損 額	76,271,948	102,322,488	△ 26,050,540	△ 25.46
収 入 未 済 額	999,939,399	1,089,630,832	△ 89,691,433	△ 8.23

第2款 地方譲与税(構成比 0.83%)

地方譲与税の調定額及び収入済額は 136,854,001 円で、前年度と比較して 6,371,999 円 (4.45%) の減少となっている。

(単位: 円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 26 年 度	134,401,000	136,854,001	136,854,001	2,453,001
平成 25 年 度	140,501,000	143,226,000	143,226,000	2,725,000
増 減	△ 6,100,000	△ 6,371,999	△ 6,371,999	
比 率	△ 4.34	△ 4.45	△ 4.45	

地方譲与税の調定額及び収入済額の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1. 地方揮発油譲与税	40,979,000	43,758,000	△ 2,779,000	△ 6.35
2. 自動車重量譲与税	95,875,000	99,468,000	△ 3,593,000	△ 3.61
3. 地方道路譲与税	1	0	1	皆増
計	136,854,001	143,226,000	△ 6,371,999	△ 4.45

第 3 款 利子割交付金(構成比0.07%)

利子割交付金の調定額及び収入済額は 11,268,000 円で、前年度と比較して 779,000 円 (6.47%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 26 年度	11,000,000	11,268,000	11,268,000	268,000
平成 25 年度	11,000,000	12,047,000	12,047,000	1,047,000
増 減	0	△ 779,000	△ 779,000	
比 率	0.00	△ 6.47	△ 6.47	

第 4 款 配当割交付金(構成比 0.30%)

配当割交付金の調定額及び収入済額は 49,417,000 円で、前年度と比較して 26,482,000 円 (115.47%) の増加となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 26 年度	32,000,000	49,417,000	49,417,000	17,417,000
平成 25 年度	18,500,000	22,935,000	22,935,000	4,435,000
増 減	13,500,000	26,482,000	26,482,000	
比 率	72.97	115.47	115.47	

第5款 株式等譲渡所得割交付金(構成比 0.21%)

株式等譲渡所得割交付金の調定額及び収入済額は 34,529,000 円で、前年度と比較して 7,558,000 円 (17.96%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 26 年度	8,000,000	34,529,000	34,529,000	26,529,000
平成 25 年度	33,000,000	42,087,000	42,087,000	9,087,000
増 減	△ 25,000,000	△ 7,558,000	△ 7,558,000	
比 率	△ 75.76	△ 17.96	△ 17.96	

第6款 地方消費税交付金(構成比 3.14%)

地方消費税交付金の調定額及び収入済額は 516,858,000 円で、前年度と比較して 93,349,000 円 (22.04%) の増加となっている。

地方消費税交付金が増加した主な要因は、地方消費税の税率引き上げによるものである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 26 年度	520,000,000	516,858,000	516,858,000	△ 3,142,000
平成 25 年度	422,500,000	423,509,000	423,509,000	1,009,000
増 減	97,500,000	93,349,000	93,349,000	
比 率	23.08	22.04	22.04	

第7款 ゴルフ場利用税交付金(構成比 0.09%)

ゴルフ場利用税交付金の調定額及び収入済額は 14,331,310 円で、前年度と比較して 103,950 円 (0.73%) の増加となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 26 年度	13,000,000	14,331,310	14,331,310	1,331,310
平成 25 年度	14,000,000	14,227,360	14,227,360	227,360
増 減	△ 1,000,000	103,950	103,950	
比 率	△ 7.14	0.73	0.73	

第8款 自動車取得税交付金(構成比 0.17%)

自動車取得税交付金の調定額及び収入済額は 27,146,000 円で、前年度と比較して 36,723,000 円 (57.50%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 26 年度	25,000,000	27,146,000	27,146,000	2,146,000
平成 25 年度	60,000,000	63,869,000	63,869,000	3,869,000
増 減	△ 35,000,000	△ 36,723,000	△ 36,723,000	
比 率	△ 58.33	△ 57.50	△ 57.50	

第9款 地方特例交付金(構成比 0.15%)

地方特例交付金の調定額及び収入済額は 24,622,000 円で、前年度と比較して 3,305,000 円 (11.83%) の減少となっている。

地方特例交付金の内訳は、減収補てん特例交付金である。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 26 年度	24,622,000	24,622,000	24,622,000	0
平成 25 年度	27,927,000	27,927,000	27,927,000	0
増 減	△ 3,305,000	△ 3,305,000	△ 3,305,000	
比 率	△ 11.83	△ 11.83	△ 11.83	

第10款 地方交付税(構成比 10.51%)

地方交付税の調定額及び収入済額は 1,731,169,000 円で、前年度と比較して 27,121,000 円 (1.54%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 26 年度	1,640,975,000	1,731,169,000	1,731,169,000	90,194,000
平成 25 年度	1,680,223,000	1,758,290,000	1,758,290,000	78,067,000
増 減	△ 39,248,000	△ 27,121,000	△ 27,121,000	
比 率	△ 2.34	△ 1.54	△ 1.54	

地方交付税の調定額及び収入済額の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	1,540,975,000	1,584,604,000	△ 43,629,000	△ 2.75
特別交付税	116,637,000	108,070,000	8,567,000	7.93
震災復興特別交付税	73,557,000	65,616,000	7,941,000	12.10
計	1,731,169,000	1,758,290,000	△ 27,121,000	△ 1.54

前年度と比較して、普通交付税は 43,629,000 円 (2.75%) 減少したものの、特別交付税は 8,567,000 円 (7.93%)、震災復興特別交付税は 7,941,000 円 (12.10%) それぞれ増加となっている。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金(構成比 0.04%)

交通安全対策特別交付金の調定額及び収入済額は 6,636,000 円で、前年度と比較して 699,000 円 (9.53%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 26 年度	7,400,000	6,636,000	6,636,000	△ 764,000
平成 25 年度	7,200,000	7,335,000	7,335,000	135,000
増 減	200,000	△ 699,000	△ 699,000	
比 率	2.78	△ 9.53	△ 9.53	

第 1 2 款 分担金及び負担金(構成比 0.94%)

分担金及び負担金の調定額は 162,945,041 円、収入済額は 154,273,871 円、前年度と比較して調定額は 1,415,564 円 (0.88%)、収入済額は 2,007,429 円 (1.32%) それぞれ増加となっており、対調定収入率 (94.68%) は 0.41 ポイント上昇している。

負担金の不納欠損額 1,134,550 円は、民生費負担金の保育所運営費徴収金滞納繰越分で、前年度と比較して 401,650 円 (54.80%) の増加となっている。

また、収入未済額 7,536,620 円は、民生費負担金で生じており、前年度と比較して 993,515 円 (11.65%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	上段:収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 増 減
			下段:対調定収入率			
平成26年度	144,766,000	162,945,041	154,273,871	1,134,550	7,536,620	9,507,871
			94.68			
平成25年度	142,453,000	161,529,477	152,266,442	732,900	8,530,135	9,813,442
			94.27			
増 減	2,313,000	1,415,564	2,007,429	401,650	△ 993,515	
			0.41			
比 率	1.62	0.88	1.32	54.80	△ 11.65	

※分担金及び負担金は、負担金のみである。

負担金内訳

(単位:円, %)

目 別	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 民生費負担金	151,863,650	150,132,899	1,730,751	1.15
2. 教育費負担金	1,907,900	1,936,160	△ 28,260	△ 1.46
3. 衛生費負担金	502,321	197,383	304,938	154.49
計	154,273,871	152,266,442	2,007,429	1.32

民生費負担金 収入未済額内訳

(単位:円, %)

節 別	細 節	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 社会福祉費負担金	移送サービス負担金	3,000	0	3,000	皆増
2. 児童福祉費負担金	保育所運営費徴収金	1,974,500	2,205,000	△ 230,500	△ 10.45
	延長保育料	0	5,200	△ 5,200	皆減
	児童発達支援事業利用者負担金	0	2,765	△ 2,765	皆減
3. 児童福祉費負担金滞納繰越分	保育所運営費徴収金滞納繰越分	5,557,120	6,315,170	△ 758,050	△ 12.00
	延長保育料滞納繰越分	2,000	2,000	0	0.00
計		7,536,620	8,530,135	△ 993,515	△ 11.65

第13款 使用料及び手数料(構成比 1.19%)

使用料及び手数料の調定額は196,735,671円、収入済額は196,706,863円で前年度と比較して、調定額は3,715,454円(1.92%)、収入済額は3,727,964円(1.93%)それぞれ増加しており、対調定収入率(99.99%)は0.01ポイント上昇している。

不納欠損額9,450円、収入未済額19,358円は、清掃手数料となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調 定 額	上段:収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減
			下段:対調定収入率			
平成26年度	181,986,000	196,735,671	196,706,863	9,450	19,358	14,720,863
			99.99			
平成25年度	185,752,000	193,020,217	192,978,899	15,750	25,568	7,226,899
			99.98			
増 減	△ 3,766,000	3,715,454	3,727,964	△ 6,300	△ 6,210	
			0.01			
比 率	△ 2.03	1.92	1.93	△ 40.00	△ 24.29	

第14款 国庫支出金(構成比 13.38%)

国庫支出金の調定額及び収入済額は2,202,857,020円で、前年度と比較して56,669,116円(2.64%)の増加となっている。

国庫支出金が増加した主な要因は、国庫補助金が27,623,000円(5.48%)減少したものの、国庫負担金が83,095,969円(5.10%)、委託金が1,196,147円(8.47%)それぞれ増加したことによる。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成26年度	2,348,587,000	2,202,857,020	2,202,857,020	△ 145,729,980
平成25年度	2,196,235,000	2,146,187,904	2,146,187,904	△ 50,047,096
増 減	152,352,000	56,669,116	56,669,116	
比 率	6.94	2.64	2.64	

国庫支出金内訳

(単位:円, %)

項 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1. 国庫負担金	1,711,215,469	1,628,119,500	83,095,969	5.10
2. 国庫補助金	476,327,000	503,950,000	△ 27,623,000	△ 5.48
3. 委 託 金	15,314,551	14,118,404	1,196,147	8.47
計	2,202,857,020	2,146,187,904	56,669,116	2.64

〔1項 国庫負担金〕

国庫負担金の調定額及び収入済額は 1,711,215,469 円で、前年度と比較して 83,095,969 円 (5.10%) の増加となっている。

国庫負担金が増加した主な要因は、民生費国庫負担金が 76,330,269 円 (4.70%)、災害復旧費国庫負担金が 5,062,000 円 (363.39%) それぞれ増加したことによる。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 26 年度	1,731,412,000	1,711,215,469	1,711,215,469	△ 20,196,531
平成 25 年度	1,646,901,000	1,628,119,500	1,628,119,500	△ 18,781,500
増 減	84,511,000	83,095,969	83,095,969	
比 率	5.13	5.10	5.10	

国庫負担金内訳

(単位:円, %)

目 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増 減 率
1. 民生費国庫負担金	1,702,051,469	1,625,721,200	76,330,269	4.70
2. 衛生費国庫負担金	2,709,000	1,005,300	1,703,700	169.47
3. 災害復旧費国庫負担金	6,455,000	1,393,000	5,062,000	363.39
計	1,711,215,469	1,628,119,500	83,095,969	5.10

民生費国庫負担金が増加した主な要因は、児童福祉費負担金が 11,280,365 円 (1.53%) 減少したものの、生活保護費負担金が 61,093,000 円 (10.29%)、社会福祉費負担金が 26,517,634 円 (9.00%) それぞれ増加したことによる。

民生費国庫負担金内訳

(単位:円, %)

節 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増 減 率
1. 社会福祉費負担金	321,167,181	294,649,547	26,517,634	9.00
2. 児童福祉費負担金	725,794,288	737,074,653	△ 11,280,365	△ 1.53
3. 生活保護費負担金	655,090,000	593,997,000	61,093,000	10.29
計	1,702,051,469	1,625,721,200	76,330,269	4.70

〔2項 国庫補助金〕

国庫補助金の調定額及び収入済額は 476,327,000 円で、前年度と比較して 27,623,000 円 (5.48%) の減少となっている。

国庫補助金が減少した主な要因は、民生費国庫補助金が 167,731,000 円 (975.63%)、教育費国庫補助金が 32,775,000 円 (36.94%) 増加したものの、土木費国庫補助金が 206,057,000 円 (59.83%)、総務費国庫補助金が 21,769,000 円 (48.64%) それぞれ減少したことによる。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 26 年度	605,085,000	476,327,000	476,327,000	△ 128,758,000
平成 25 年度	536,533,000	503,950,000	503,950,000	△ 32,583,000
増 減	68,552,000	△ 27,623,000	△ 27,623,000	
比 率	12.78	△ 5.48	△ 5.48	

国庫補助金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1. 総務費国庫補助金	22,982,000	44,751,000	△ 21,769,000	△ 48.64
2. 民生費国庫補助金	184,923,000	17,192,000	167,731,000	975.63
3. 衛生費国庫補助金	8,610,000	8,913,000	△ 303,000	△ 3.40
4. 土木費国庫補助金	138,323,000	344,380,000	△ 206,057,000	△ 59.83
5. 教育費国庫補助金	121,489,000	88,714,000	32,775,000	36.94
計	476,327,000	503,950,000	△ 27,623,000	△ 5.48

総務費国庫補助金が減少した主な要因は、総務費補助金 21,769,000 円 (48.64%) の減少したことによる。

総務費国庫補助金・内訳

(単位:円, %)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
総 務 費 補 助 金	22,982,000	44,751,000	△ 21,769,000	△ 48.64
計	22,982,000	44,751,000	△ 21,769,000	△ 48.64

民生費国庫補助金が増加した主な要因は、今年度新規に社会福祉費補助金の臨時福祉給付金給付事業費補助金が 80,750,000 円、臨時福祉給付金給付事務費補助金が 14,630,000 円、児童福祉費補助金の子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金が 51,370,000 円、保育緊急確保事業費補助金が 13,730,000 円、子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金が 8,914,000 円追加されたことによる。

民生費国庫補助金・内訳

(単位:円, %)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
社会福祉費補助金	106,890,000	12,704,000	94,186,000	741.39
児童福祉費補助金	76,063,000	120,000	75,943,000	63,285.83
生活保護費補助金	1,970,000	4,368,000	△ 2,398,000	△ 54.90
計	184,923,000	17,192,000	167,731,000	975.63

土木費国庫補助金が減少した主な要因は、道路橋りょう費補助金が 176,454,000 円 (59.57%)、都市計画費補助金が 29,603,000 円 (61.43%) それぞれ減少したことによる。

道路橋りょう費補助金が増加した主な要因は、成田財特路線整備事業(市道 01-008 号線外)の事業費が増加したことによる。

土木費国庫補助金・内訳

(単位:円, %)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
道路橋りょう費補助金	119,736,000	296,190,000	△ 176,454,000	△ 59.57
都市計画費補助金	18,587,000	48,190,000	△ 29,603,000	△ 61.43
計	138,323,000	344,380,000	△ 206,057,000	△ 59.83

教育費国庫補助金が増加した主な要因は、小学校費補助金の学校施設環境改善交付金が 11,001,000 円減少したものの、学校給食センター施設統合事業に伴う学校給食費補助金の学校施設環境改善交付金が、43,999,000 円増

加したことによる。

教育費国庫補助金・内訳

(単位:円, %)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
小 学 校 費 補 助 金	33,339,000	44,340,000	△ 11,001,000	△ 24.81
中 学 校 費 補 助 金	1,164,000	4,167,000	△ 3,003,000	△ 72.07
幼 稚 園 費 補 助 金	12,722,000	9,992,000	2,730,000	27.32
社 会 教 育 費 補 助 金	1,000,000	950,000	50,000	5.26
学 校 給 食 費 補 助 金	73,264,000	29,265,000	43,999,000	150.35
計	121,489,000	88,714,000	32,775,000	36.94

〔3項 委託金〕

委託金の調定額及び収入済額は 15,314,551 円で、前年度と比較して 1,196,147 円 (8.47%) の増加となっている。

委託金が増加した主な要因は、総務費委託金が 33,000 円 (7.02%) 減少したものの、民生費委託金が 1,229,147 円 (9.01%) 増加したことによる。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 26 年度	12,090,000	15,314,551	15,314,551	3,224,551
平成 25 年度	12,801,000	14,118,404	14,118,404	1,317,404
増 減	△ 711,000	1,196,147	1,196,147	
比 率	△ 5.55	8.47	8.47	

委託金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1. 総 務 費 委 託 金	437,000	470,000	△ 33,000	△ 7.02
2. 民 生 費 委 託 金	14,877,551	13,648,404	1,229,147	9.01
計	15,314,551	14,118,404	1,196,147	8.47

第15款 県支出金(構成比5.29%)

県支出金の調定額及び収入済額は 871,424,401 円で、前年度と比較して、59,172,095 円 (6.36%) 減少となっている。

県支出金が減少した主な要因は、県負担金が 19,721,086 円 (3.91%) 増加したものの、県補助金が 82,825,982 円 (25.43%) 減少したことによる。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 26 年度	918,149,000	871,424,401	871,424,401	△ 46,724,599
平成 25 年度	960,219,000	930,596,496	930,596,496	△ 29,622,504
増 減	△ 42,070,000	△ 59,172,095	△ 59,172,095	
比 率	△ 4.38	△ 6.36	△ 6.36	

県支出金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1. 県 負 担 金	523,816,214	504,095,128	19,721,086	3.91
2. 県 補 助 金	242,850,649	325,676,631	△ 82,825,982	△ 25.43
3. 委 託 金	104,757,538	100,824,737	3,932,801	3.90
計	871,424,401	930,596,496	△ 59,172,095	△ 6.36

[1項 県負担金]

県負担金の調定額及び収入済額は 523,816,214 円で、前年度と比較して 19,721,086 円 (3.91%) 増加となっている。

県負担金が増加した主な要因は、民生費県負担金 17,518,691 円 (3.51%) の増加したことによる。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 26 年度	534,044,000	523,816,214	523,816,214	△ 10,227,786
平成 25 年度	512,142,000	504,095,128	504,095,128	△ 8,046,872
増 減	21,902,000	19,721,086	19,721,086	
比 率	4.28	3.91	3.91	

県負担金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1. 民生費県負担金	517,097,711	499,579,020	17,518,691	3.51
2. 衛生費県負担金	1,351,503	333,108	1,018,395	305.73
3. 県移譲事務交付金	5,367,000	4,183,000	1,184,000	28.31
計	523,816,214	504,095,128	19,721,086	3.91

〔2項 県補助金〕

県補助金の調定額及び収入済額は 242,850,649 円で、前年度と比較して 82,825,982 円 (25.43%) の減少となっている。

県補助金が減少した主な要因は、農林水産業費県補助金が 48,441,977 円 (333.59%)、衛生費県補助金が 20,719,222 円 (121.39%) 増加したものの、商工費県補助金が 137,859,171 円 (98.52%)、総務費県補助金が 12,014,789 円 (99.57%) それぞれ減少したことによる。

農林水産業費県補助が増加した主な要因は、今年度新規に被災農業者向け経営体育成支援事業補助金が 22,369,743 円、新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金が 11,088,000 円追加となり、新規就農総合支援事業青年就農給付金が 13,375,000 円増加したことなどによる。

衛生費県補助が増加した主な要因は、再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金が 21,472,962 円追加されたことなどによる。

商工費県補助金が減少した主な要因は、前年度で緊急雇用創出事業補助金 137,875,500 円が終了したことによる。

総務費県補助金が減少した主な要因は、前年度で「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金 12,000,000 円が終了したことによる。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 26 年度	280,657,000	242,850,649	242,850,649	△ 37,806,351
平成 25 年度	357,165,000	325,676,631	325,676,631	△ 31,488,369
増 減	△ 76,508,000	△ 82,825,982	△ 82,825,982	
比 率	△ 21.42	△ 25.43	△ 25.43	

県補助金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1. 総務費県補助金	52,000	12,066,789	△ 12,014,789	△ 99.57
2. 民生費県補助金	137,966,486	139,982,707	△ 2,016,221	△ 1.44
3. 衛生費県補助金	37,787,122	17,067,900	20,719,222	121.39
4. 農林水産業費県補助金	62,963,510	14,521,533	48,441,977	333.59
5. 商工費県補助金	2,071,531	139,930,702	△ 137,859,171	△ 98.52
6. 土木費県補助金	291,000	350,000	△ 59,000	△ 16.86
7. 消防費県補助金	924,000	898,000	26,000	2.90
8. 教育費県補助金	795,000	859,000	△ 64,000	△ 7.45
計	242,850,649	325,676,631	△ 82,825,982	△ 25.43

〔3項 委託金〕

委託金の調定額及び収入済額は 104,757,538 円で、前年度と比較して 3,932,801 円 (3.90%) の増加となっている。

委託金が増加した主な要因は、総務費委託金が 908,213 円 (0.90%) の増加となり、衛生費委託金が今年度 2,343,600 円 (皆増) 追加されたことによる。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 26 年度	103,448,000	104,757,538	104,757,538	1,309,538
平成 25 年度	90,912,000	100,824,737	100,824,737	9,912,737
増 減	12,536,000	3,932,801	3,932,801	
比 率	13.79	3.90	3.90	

委託金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1. 総務費委託金	101,451,990	100,543,777	908,213	0.90
2. 土木費委託金	385,000	265,960	119,040	44.76
3. 教育費委託金	576,948	15,000	561,948	3,746.32
5. 衛生費委託金	2,343,600	-	2,343,600	皆増
計	104,757,538	100,824,737	3,932,801	3.90

第16款 財産収入(構成比0.30%)

財産収入の調定額及び収入済額は 49,546,549 円で、前年度と比較して、72,392,906 円 (59.37%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 26 年度	7,233,000	49,546,549	49,546,549	42,313,549
平成 25 年度	7,727,000	121,939,455	121,939,455	114,212,455
増 減	△ 494,000	△ 72,392,906	△ 72,392,906	
比 率	△ 6.39	△ 59.37	△ 59.37	

財産収入が減少した主な要因は、財産売払収入 71,269,491 円 (62.80%) の減少による。

財産売払収入の主な内容は、七栄新木戸地区土地区画整理事業保留地処分である。

財産収入の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1. 財産運用収入	7,324,480	8,447,895	△ 1,123,415	△ 13.30
2. 財産売払収入	42,222,069	113,491,560	△ 71,269,491	△ 62.80
計	49,546,549	121,939,455	△ 72,392,906	△ 59.37

第17款 寄附金(構成比0.01%)

寄附金の調定額及び収入済額は 2,322,000 円で、前年度と比較して、197,381 円 (9.29%) の増加となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 26 年度	1,615,000	2,322,000	2,322,000	707,000
平成 25 年度	1,776,000	2,124,619	2,124,619	348,619
増 減	△ 161,000	197,381	197,381	
比 率	△ 9.07	9.29	9.29	

第18款 繰入金(構成比1.45%)

繰入金の調定額及び収入済額は 238,855,688 円で、前年度と比較して、318,912,807 円 (57.18%) の減少となっている。

繰入金が増加した主な要因は、特別会計繰入金が 29,550,193 円 (143.75%) の増加となったものの、基金繰入金が 348,463,000 円 (64.87%) 減少したことによる。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 26 年度	238,855,000	238,855,688	238,855,688	688
平成 25 年度	557,777,000	557,768,495	557,768,495	△ 8,505
増 減	△ 318,922,000	△ 318,912,807	△ 318,912,807	
比 率	△ 57.18	△ 57.18	△ 57.18	

繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1. 特別会計繰入金	50,106,688	20,556,495	29,550,193	143.75
2. 基金繰入金	188,749,000	537,212,000	△ 348,463,000	△ 64.87
計	238,855,688	557,768,495	△ 318,912,807	△ 57.18

特別会計繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1. 国民健康保険特別会計繰入金	1,896,636	1,441,326	455,310	31.59
2. 介護保険特別会計繰入金	37,220,052	5,220,169	31,999,883	613.00
3. 後期高齢者医療特別会計繰入金	771,000	642,000	129,000	20.09
4. 下水道事業特別会計繰入金	10,219,000	13,253,000	△ 3,034,000	△ 22.89
計	50,106,688	20,556,495	29,550,193	143.75

基金繰入金が減少となった主な要因は、財政調整基金繰入金が 289,892,000 円 (64.49%)、公共施設整備基金繰入金が 41,000,000 円 (91.11%)、東日本大震災復興基金繰入金が 21,581,000 円 (99.13%) それぞれ減少したことによる。

基金繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
1. 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	159,649,000	449,541,000	△ 289,892,000	△ 64.49
2. 公 共 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	4,000,000	45,000,000	△ 41,000,000	△ 91.11
3. 保 健 福 祉 基 金 繰 入 金	7,000,000	6,900,000	100,000	1.45
4. 庁 舎 整 備 基 金 繰 入 金	6,280,000	0	6,280,000	皆増
5. 富里第二工業団地公共下水道整備基金繰入金	9,000,000	7,500,000	1,500,000	20.00
6. 安全なまちづくり基金繰入金	2,630,000	3,000,000	△ 370,000	△ 12.33
7. 東日本大震災復興基金繰入金	190,000	21,771,000	△ 21,581,000	△ 99.13
8. 教育施設整備基金繰入金	-	3,500,000	△ 3,500,000	皆減
計	188,749,000	537,212,000	△ 348,463,000	△ 64.87

第19款 繰越金(構成比4.74%)

繰越金の調定額及び収入済額は 781,174,828 円で、前年度と比較して 232,021,330 円 (42.25%) の増加となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成26年度	781,174,113	781,174,828	781,174,828	715
平成25年度	549,152,500	549,153,498	549,153,498	998
増 減	232,021,613	232,021,330	232,021,330	
比 率	42.25	42.25	42.25	

第20款 諸収入(構成比3.16%)

諸収入の調定額は 540,582,825 円、収入済額は 520,840,180 円で、前年度と比較して、収入済額で 25,757,652 円 (5.20%) の増加となっており、対調定収入率 (96.35%) は 0.03 ポイント低下している。

諸収入が増加した主な要因は、雑入が前年度と比較して 14,941,590 円 (3.44%)、延滞金、加算金及び過料が 5,347,548 円 (36.34%)、貸付金元利収入が 5,001,157 円 (12.50%) 増加したことによる。

また、収入未済額 19,742,645 円は、学校給食費雑入で、前年度と比較して 1,151,005 円 (6.19%) の増加となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調 定 額	上段:収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減
			下段:対調定収入率			
平成26年度	473,227,000	540,582,825	520,840,180	0	19,742,645	47,613,180
			96.35			
平成25年度	453,552,000	513,674,168	495,082,528	0	18,591,640	41,530,528
			96.38			
増 減	19,675,000	26,908,657	25,757,652	0	1,151,005	
			△ 0.03			
比 率	4.34	5.24	5.20	—	6.19	

諸収入の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
1. 延滞金, 加算金及び過料	20,062,388	14,714,840	5,347,548	36.34
2. 市 預 金 利 子	271,975	221,484	50,491	22.80
3. 貸付金元利収入	45,008,931	40,007,774	5,001,157	12.50
4. 雑 入	448,921,116	433,979,526	14,941,590	3.44
5. 受託事業収入	6,575,770	6,158,904	416,866	6.77
計	520,840,180	495,082,528	25,757,652	5.20

第21款 市債(構成比16.66%)

市債の調定額及び収入済額は2,742,700,000円で、前年度と比較して1,268,500,000円(86.05%)の増加となっている。

市債が増加した主な要因は、土木債が96,700,000円(50.55%)、臨時財政対策債が91,500,000円(10.23%)減少したものの、教育債が656,800,000円(229.25%)、衛生債が490,200,000円(18,155.56%)、総務債が210,300,000円(910.39%)それぞれ増加したことによる。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成26年度	3,082,788,000	2,742,700,000	2,742,700,000	△ 340,088,000
平成25年度	1,737,300,000	1,474,200,000	1,474,200,000	△ 263,100,000
増 減	1,345,488,000	1,268,500,000	1,268,500,000	
比 率	77.45	86.05	86.05	

市債の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

1項 市債

(単位:円, %)

目 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1. 総 務 債	233,400,000	23,100,000	210,300,000	910.39
2. 衛 生 債	492,900,000	2,700,000	490,200,000	18,155.56
3. 農 林 水 産 業 債	11,600,000	10,700,000	900,000	8.41
4. 土 木 債	94,600,000	191,300,000	△ 96,700,000	△ 50.55
5. 消 防 債	65,000,000	27,200,000	37,800,000	138.97
6. 教 育 債	943,300,000	286,500,000	656,800,000	229.25
7. 臨時財政対策債	803,000,000	894,500,000	△ 91,500,000	△ 10.23
8. 民 生 債	6,500,000	-	6,500,000	皆増
9. 災 害 復 旧 債	92,400,000	38,200,000	54,200,000	141.88
計	2,742,700,000	1,474,200,000	1,268,500,000	86.05

土木債が減少した主な要因は、成田財特路線整備事業債による。

教育債が増加した主な要因は、小学校債が減少したものの、学校給食センター施設統合事業債が増加したことによる。

衛生債が増加した主な要因は、衛生債の新保健センター等建設事業債による。

総務債が増加した主な要因は、総務債の庁舎耐震補強事業債、防災行政無線整備事業債による。

3 歳 出

(1) 総 括

歳出の予算現額は、16,506,049,113円で支出済額は15,634,320,372円となっており、予算現額に対する執行率は94.72%となっている。

前年度と比較して、支出済額は1,269,161,833円(8.84%)の増加となっている。不用額は、42,654,472円(12.93%)の増加となっている。

(単位:円,%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
当初予算額	15,003,000,000	13,802,000,000	1,201,000,000	8.70
補正予算額	1,187,056,000	832,148,000	354,908,000	42.65
継続費及び繰越 事業費繰越額	315,993,113	376,937,500	△60,944,387	△16.17
予 算 現 額	16,506,049,113	15,011,085,500	1,494,963,613	9.96
支 出 済 額	15,634,320,372	14,365,158,539	1,269,161,833	8.84
翌年度繰越額	499,140,421	315,993,113	183,147,308	57.96
不 用 額	372,588,320	329,933,848	42,654,472	12.93
執 行 率	94.72	95.70	△0.98	

また、翌年度繰越額は、183,147,308円(57.96%)の増加となっており、執行率は前年度と比較して0.98ポイント低下している。

なお、翌年度繰越額は499,140,421円となっており、内訳は継続費通次繰越が97,799,297円、繰越明許費が401,341,124円となっている。

翌年度繰越額の一覧は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	款	項	事 業 名	繰 越 額
繰越明許費	2. 総務費	1. 総務管理費	庁舎施設改修事業	186,175,124
	2. 総務費	1. 総務管理費	企画事業	10,000,000
	3. 民生費	1. 社会福祉費	社会福祉総務事業	13,519,000
	3. 民生費	2. 児童福祉費	子ども・子育て支援事業	14,370,000
	6. 商工費	1. 商工費	商工振興事業	86,113,000
	7. 土木費	1. 道路橋りょう費	道路改良事業	6,600,000
	7. 土木費	1. 道路橋りょう費	成田財特路線整備事業	37,366,000
	8. 消防費	1. 消防費	消防団拠点施設等整備事業	13,241,000
	9. 教育費	5. 社会教育費	旧岩崎家末廣別邸保存活用事業	33,957,000
			計	401,341,124
継続費	4. 衛生費	1. 保健衛生費	新保健センター等建設事業	97,799,297
			合 計	499,140,421

(2) 歳出科目別(款別)決算

科目別(款別)の支出済額を前年度と比較して、増加した主なものは、教育費が865,583,652円(45.44%)、衛生費が557,004,233円(45.31%)、民生費が213,840,049円(4.34%)増加となっている。

減少した主なものは、土木費が563,616,463円(31.90%)、商工費が32,344,358円(21.48%)、総務費が24,654,756円(1.19%)減少となっている。

科目別(款別)歳出決算額の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

款別	平成26年度		平成25年度		支出済額増減	
	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	金額	比率
1. 議会費	188,472,000	181,869,867	183,348,000	181,077,532	792,335	0.44
2. 総務費	2,300,700,000	2,053,083,924	2,233,170,000	2,077,738,680	△ 24,654,756	△ 1.19
3. 民生費	5,325,684,000	5,142,062,755	5,048,202,000	4,928,222,706	213,840,049	4.34
4. 衛生費	1,942,512,000	1,786,404,735	1,339,227,500	1,229,400,502	557,004,233	45.31
5. 農林水産業費	313,209,000	296,574,172	280,861,000	266,621,442	29,952,730	11.23
6. 商工費	205,910,000	118,256,039	151,554,000	150,600,397	△ 32,344,358	△ 21.48
7. 土木費	1,260,586,000	1,202,938,348	1,811,208,000	1,766,554,811	△ 563,616,463	△ 31.90
8. 消防費	851,210,000	827,341,203	764,759,000	753,961,029	73,380,174	9.73
9. 教育費	2,836,902,940	2,770,531,052	1,984,025,000	1,904,947,400	865,583,652	45.44
10. 災害復旧費	114,267,173	106,121,768	148,474,000	44,926,650	61,195,118	136.21
11. 公債費	1,150,557,000	1,149,136,509	1,061,691,000	1,061,107,390	88,029,119	8.30
12. 予備費	16,039,000	0	4,566,000	0	0	0.00
計	16,506,049,113	15,634,320,372	15,011,085,500	14,365,158,539	1,269,161,833	8.84

(3) 歳出決算について

科目別(款別)歳出決算額の状況、執行率及び構成比は次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
1. 議会費	188,472,000	181,869,867	96.50	1.16
2. 総務費	2,300,700,000	2,053,083,924	89.24	13.13
3. 民生費	5,325,684,000	5,142,062,755	96.55	32.89
4. 衛生費	1,942,512,000	1,786,404,735	91.96	11.43
5. 農林水産業費	313,209,000	296,574,172	94.69	1.90
6. 商工費	205,910,000	118,256,039	57.43	0.76
7. 土木費	1,260,586,000	1,202,938,348	95.43	7.69
8. 消防費	851,210,000	827,341,203	97.20	5.29
9. 教育費	2,836,902,940	2,770,531,052	97.66	17.72
10. 災害復旧費	114,267,173	106,121,768	92.87	0.68
11. 公債費	1,150,557,000	1,149,136,509	99.88	7.35
12. 予備費	16,039,000	0	0.00	0.00
計	16,506,049,113	15,634,320,372	94.72	100.00

歳出決算(款別)を構成比で見ると、民生費 32.89%、教育費 17.72%、総務費 13.13%、衛生費 11.43%で全体の 75.17%を占めている。

(4) 歳出科目別(款別)決算状況

第1款 議会費 (構成比 1.16%)

予算現額 188,472,000 円に対して、支出済額は 181,869,867 円、執行率は 96.50%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 792,335 円 (0.44%) の増加となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	188,472,000	181,869,867	0	6,602,133	96.50
平成 25 年度	183,348,000	181,077,532	0	2,270,468	98.76
増 減	5,124,000	792,335	0	4,331,665	
比 率	2.79	0.44	—	190.78	

第2款 総務費（構成比13.13%）

予算現額2,300,700,000円に対して、支出済額は2,053,083,924円、執行率は89.24%となっている。

支出済額は、前年度と比較して24,654,756円（1.19%）の減少となっている。

翌年度繰越額196,175,124円の内訳は、繰越明許費の庁舎施設改修事業186,175,124円、企画事業10,000,000円となっている。

（単位：円，%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度	2,300,700,000	2,053,083,924	196,175,124	51,440,952	89.24
平成25年度	2,233,170,000	2,077,738,680	121,677,000	33,754,320	93.04
増 減	67,530,000	△ 24,654,756	74,498,124	17,686,632	
比 率	3.02	△ 1.19	61.23	52.40	

総務費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円，%）

項 別	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
1.総務管理費	1,500,144,409	1,474,021,866	26,122,543	1.77
2.徴税費	342,969,596	413,413,040	△ 70,443,444	△ 17.04
3.戸籍住民基本台帳費	134,420,222	125,109,330	9,310,892	7.44
4.選挙費	26,548,514	22,203,518	4,344,996	19.57
5.統計調査費	20,620,305	15,679,957	4,940,348	31.51
6.監査委員費	28,380,878	27,310,969	1,069,909	3.92
計	2,053,083,924	2,077,738,680	△ 24,654,756	△ 1.19

総務費が減少した主な要因は、総務管理費が26,122,543円（1.77%）増加となったものの、徴税費が70,443,444円（17.04%）減少したことによる。

総務管理費が増加した主な要因は、一般管理費が345,074,396円（43.18%）、情報化推進費が34,011,799円（39.64%）それぞれ減少したものの、財政管理費が208,188,435円（70.69%）、防災費が123,410,281円（359.58%）、財産管理費が66,734,753円（64.26%）それぞれ増加したことによる。

一般管理費が減少した主な要因は、総務管理事業のうち職員退職手当負担金率の見直しによる職員手当の減少などによる。

情報化推進費が減少した主な要因は、情報システム管理事業による。

財政管理費が増加した主な要因は、基金事業の財政調整基金、その他目

的基金による。

防災費が増加した主な要因は、防災行政無線整備事業の防災行政無線屋外子局設備工事による。

財産管理費が増加した主な要因は、庁舎施設改修事業の本庁舎耐震補強工事による。

総務管理費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目別	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1. 一般管理費	454,165,133	799,239,529	△ 345,074,396	△ 43.18
2. 文書管理費	22,880,344	22,964,462	△ 84,118	△ 0.37
3. 広報広聴費	12,365,938	12,531,939	△ 166,001	△ 1.32
4. 財政管理費	502,715,262	294,526,827	208,188,435	70.69
5. 会計管理費	2,071,472	1,165,296	906,176	77.76
6. 財産管理費	170,587,230	103,852,477	66,734,753	64.26
7. 企画費	59,405,296	52,964,328	6,440,968	12.16
8. 秘書費	2,687,178	2,528,908	158,270	6.26
9. 自治振興費	59,783,568	60,247,910	△ 464,342	△ 0.77
10. 交通安全対策費	1,862,302	1,783,324	78,978	4.43
11. 防災費	157,731,403	34,321,122	123,410,281	359.58
12. 国際交流費	2,063,791	2,058,453	5,338	0.26
13. 情報化推進費	51,787,492	85,799,291	△ 34,011,799	△ 39.64
14. 諸費	38,000	38,000	0	0.00
計	1,500,144,409	1,474,021,866	26,122,543	1.77

徴税費が減少した主な要因は、固定資産評価費が 74,309,137 円 (64.21%) 減少したことによる。

これは、固定資産評価替え事業が 137,089,852 円 (58.98%) 減少したことによる。

徴税費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1.税務総務費	237,695,425	232,421,152	5,274,273	2.27
2.賦課徴収費	63,860,996	65,269,576	△ 1,408,580	△ 2.16
3.固定資産評価費	41,413,175	115,722,312	△ 74,309,137	△ 64.21
計	342,969,596	413,413,040	△ 70,443,444	△ 17.04

固定資産評価替え事業の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

事 業 名	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
固定資産評価替え事業	95,331,300	232,421,152	△ 137,089,852	△ 58.98

第 3 款 民生費 (構成比 32.89%)

予算現額 5,325,684,000 円に対して、支出済額は 5,142,062,755 円、執行率は 96.55%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 213,840,049 円 (4.34%) の増加となっている。

翌年度繰越額 27,889,000 円の内訳は、繰越明許費の社会福祉総務事業 13,519,000 円、子ども・子育て支援事業 14,370,000 円となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 26 年度	5,325,684,000	5,142,062,755	27,889,000	155,732,245	96.55
平成 25 年度	5,048,202,000	4,928,222,706	5,489,000	114,490,294	97.62
増 減	277,482,000	213,840,049	22,400,000	41,241,951	
比 率	5.50	4.34	408.09	36.02	

民生費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1.社会福祉費	2,386,034,147	2,361,366,674	24,667,473	1.04
2.児童福祉費	1,867,120,667	1,770,494,223	96,626,444	5.46
3.生活保護費	876,212,602	781,128,854	95,083,748	12.17
4.災害救助費	12,695,339	15,232,955	△ 2,537,616	△ 16.66
計	5,142,062,755	4,928,222,706	213,840,049	4.34

民生費が増加した主な要因は、児童福祉費が 96,626,444 円 (5.46%)、生活保護費が 95,083,748 円 (12.17%) それぞれ増加したことによる。

児童福祉費が増加した主な要因は、児童福祉総務費が 84,556,460 円 (40.07%)、保育園費が 10,062,391 円 (6.99%) それぞれ増加したことによる。

児童福祉総務費が増加した主な要因は、子育て世帯臨時特例給付金給付事業などによる。

保育園費が増加した主な要因は、葉山保育園運営事業などによる。

児童福祉費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1. 児童福祉総務費	295,552,098	210,995,638	84,556,460	40.07
2. 児童措置費	1,146,461,880	1,150,530,505	△ 4,068,625	△ 0.35
3. 母子福祉費	221,829,679	219,619,126	2,210,553	1.01
4. 児童福祉施設費	276,440	240,480	35,960	14.95
5. 保育園費	153,923,756	143,861,365	10,062,391	6.99
6. マザーズホーム費	49,076,814	45,247,109	3,829,705	8.46
計	1,867,120,667	1,770,494,223	96,626,444	5.46

生活保護費が増加した主な要因は、生活保護事業の扶助費の増加による。生活保護費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1. 生活保護総務費	10,492,591	7,491,303	3,001,288	40.06
2. 扶助費	865,720,011	773,637,551	92,082,460	11.90
計	876,212,602	781,128,854	95,083,748	12.17

第 4 款 衛生費 (構成比 11.43%)

予算現額 1,942,512,000 円に対して、支出済額は 1,786,404,735 円、執行率は 91.96%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 557,004,233 円 (45.31%) の増加となっている。

翌年度繰越額 97,799,297 円は、継続費通次繰越の新保健センター等建設事業となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 26 年度	1,942,512,000	1,786,404,735	97,799,297	58,307,968	91.96
平成 25 年度	1,339,227,500	1,229,400,502	38,189,000	71,637,998	91.80
増 減	603,284,500	557,004,233	59,610,297	△ 13,330,030	
比 率	45.05	45.31	156.09	△ 18.61	

衛生費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1. 保健衛生費	1,024,798,580	478,773,441	546,025,139	114.05
2. 清掃費	718,262,155	699,618,061	18,644,094	2.66
3. 上水道費	43,344,000	51,009,000	△ 7,665,000	△ 15.03
計	1,786,404,735	1,229,400,502	557,004,233	45.31

衛生費が増加した主な要因は、保健衛生費 546,025,139 円 (114.05%) の増加による。

保健衛生費の保健衛生総務費 533,373,957 円 (375.07%) が増加となった要因は、新保健センター等建設事業(繰越明許分含む)による。

保健衛生費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

目 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1. 保健衛生総務費	675,580,541	142,206,584	533,373,957	375.07
2. 予防費	96,284,615	88,575,663	7,708,952	8.70
3. 母子衛生費	50,025,051	45,760,571	4,264,480	9.32
4. 健康増進費	47,037,315	53,070,945	△ 6,033,630	△ 11.37
5. 環境衛生費	155,871,058	149,159,678	6,711,380	4.50
計	1,024,798,580	478,773,441	546,025,139	114.05

第 5 款 農林水産業費（構成比 1.90%）

予算現額 313,209,000 円に対して、支出済額は 296,574,172 円、執行率は 94.69%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 29,952,730 円（11.23%）の増加となっている。

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 26 年度	313,209,000	296,574,172	0	16,634,828	94.69
平成 25 年度	280,861,000	266,621,442	4,945,000	9,294,558	94.93
増 減	32,348,000	29,952,730	△ 4,945,000	7,340,270	
比 率	11.52	11.23	皆減	78.97	

農林水産業費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

項 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1. 農業費	296,483,952	265,757,732	30,726,220	11.56
2. 林業費	90,220	863,710	△ 773,490	△ 89.55
計	296,574,172	266,621,442	29,952,730	11.23

農林水産業費が増加した主な要因は、農業費 30,726,220 円（11.56%）が増加したことによる。

農業費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

目 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1. 農業委員会費	43,024,575	40,677,778	2,346,797	5.77
2. 農業総務費	121,182,462	98,438,867	22,743,595	23.10
3. 農業振興費	78,289,504	33,580,369	44,709,135	133.14
4. 畜産業費	2,770,539	2,609,057	161,482	6.19
5. 土地改良費	45,771,034	84,576,578	△ 38,805,544	△ 45.88
6. 農業振興整備計画費	1,387,760	1,376,574	11,186	0.81
7. 地域農政推進対策事業費	111,381	100,086	11,295	11.29
8. 農林業センター費	2,121,790	2,573,065	△ 451,275	△ 17.54
9. 経営所得安定対策推進費	1,824,907	1,825,358	△ 451	△ 0.02
計	296,483,952	265,757,732	30,726,220	11.56

土地改良費の事業別内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

土地改良費

(単位：円，%)

事 業 名	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
土地改良関係事業	1,763,343	7,966,708	△ 6,203,365	△ 77.87
北総中央用水事業	11,309,578	46,569,342	△ 35,259,764	△ 75.71
農業用水路整備事業	4,683,950	4,417,517	266,433	6.03
県営畑地帯総合整備事業	25,776,545	24,249,165	1,527,380	6.30
農地・水保全管理支払交付金事業	0	1,373,846	△ 1,373,846	皆減
多面的機能支払交付金事業	2,237,618	-	2,237,618	皆増
計	45,771,034	84,576,578	△ 38,805,544	△ 45.88

農業振興費の事業別内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

農業振興費

(単位：円，%)

事 業 名	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
農業生産振興事業	10,668,791	10,556,334	112,457	1.07
産業まつり開催事業	2,500,000	2,500,000	0	0.00
農業関係利子補給事業	728,204	558,035	170,169	30.49
すいかの里生産支援事業	17,027,000	16,809,000	218,000	1.30
経営体育成支援事業	47,365,509	3,157,000	44,208,509	1,400.33
計	78,289,504	33,580,369	44,709,135	133.14

農業費が増加した主な要因は、土地改良費が 38,805,544 円 (45.88%) 減少したものの、農業振興費が 44,709,135 円 (133.14%)、農業総務費が 22,743,595 円 (23.10%) それぞれ増加したことによる。

土地改良費が減少した主な要因は、北総中央用水事業が 35,259,764 円 (75.71%) 減少したことによる。

農業振興費が増加した主な要因は、経営体育成支援事業が前年度と比較して 44,208,509 円 (1,400.33%) 増加したことによる。

第6款 商工費 (構成比 0.76%)

予算現額 205,910,000 円に対して、支出済額は 118,256,039 円、執行率は 57.43%となっている。

翌年度繰越額 86,113,000 円は、繰越明許費の商工振興事業 (プレミアム付商品券発行事業補助金) となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	205,910,000	118,256,039	86,113,000	1,540,961	57.43
平成 25 年度	151,554,000	150,600,397	13,241,000	△ 12,287,397	99.37
増 減	54,356,000	△ 32,344,358	72,872,000	13,828,358	
比 率	35.87	△ 21.48	550.35	△ 112.54	

支出済額は、前年度と比較して 32,344,358 円 (21.48%) の減少となっている。

商工費が減少した主な要因は、商工振興費が 23,654,891 円 (19.90%)、観光費が 11,198,352 円 (97.11%) それぞれ減少したことによる。

商工振興費が減少した主な要因は、企業誘致事業 30,659,247 円 (60.21%) が減少したことによる。

これは、企業立地奨励金及び雇用促進奨励金の減少による。

観光費が減少した主な要因は、観光推進事業の観光PR用DVD等作成委託の終了による。

商工費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

1項 商工費

(単位:円, %)

目 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1. 商工総務費	22,714,841	20,205,956	2,508,885	12.42
2. 商工振興費	95,208,149	118,863,040	△ 23,654,891	△ 19.90
3. 観光費	333,049	11,531,401	△ 11,198,352	△ 97.11
計	118,256,039	150,600,397	△ 32,344,358	△ 21.48

第7款 土木費（構成比 7.69%）

予算現額 1,260,586,000 円に対して、支出済額は 1,202,938,348 円、執行率 95.43%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 563,616,463 円（31.90%）の減少となっている。

翌年度繰越額 43,966,000 円の内訳は、繰越明許費の道路改良事業で 6,600,000 円、成田財特路線整備事業で 37,366,000 円となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 26 年度	1,260,586,000	1,202,938,348	43,966,000	13,681,652	95.43
平成 25 年度	1,811,208,000	1,766,554,811	30,267,000	14,386,189	97.53
増 減	△ 550,622,000	△ 563,616,463	13,699,000	△ 704,537	
比 率	△ 30.40	△ 31.90	45.26	△ 4.90	

土木費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1. 道路橋りょう費	607,552,059	1,024,101,563	△ 416,549,504	△ 40.67
2. 都市計画費	595,386,289	742,453,248	△ 147,066,959	△ 19.81
計	1,202,938,348	1,766,554,811	△ 563,616,463	△ 31.90

土木費が減少した主な要因は、道路橋りょう費が 416,549,504 円(40.67%)、都市計画費が 147,066,959 円(19.81%)それぞれ減少したことによる。

道路橋りょう費が減少した主な要因は、道路新設改良費が 395,118,130 円(72.22%)、道路橋りょう総務費が 27,877,083 円(12.13%)それぞれ減少したことによる。

道路新設改良費が減少した主な要因は、成田財特路線整備事業(市道01-008号線外)の事業費の減少による。

道路橋りょう総務費が減少した主な要因は、道路情報電子化業務委託の終了による。

道路橋りょう費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1.道路橋りょう総務費	202,028,685	229,905,768	△ 27,877,083	△ 12.13
2.道路維持費	162,078,074	163,401,558	△ 1,323,484	△ 0.81
3.道路新設改良費	152,003,484	547,121,614	△ 395,118,130	△ 72.22
4.交通安全施設費	12,193,621	11,379,857	813,764	7.15
5.排水対策費	79,248,195	72,292,766	6,955,429	9.62
計	607,552,059	1,024,101,563	△ 416,549,504	△ 40.67

都市計画費が減少した主な要因は、土地区画整理費が 182,043,694 円(76.22%)減少したことによる。

土地区画整理費が減少した主な要因は七栄新木戸地区土地区画整理事業の事業費の減少による。

都市計画費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1.都市計画総務費	139,247,448	127,622,839	11,624,609	9.11
2.公園費	53,658,325	43,860,547	9,797,778	22.34
3.土地区画整理費	56,795,684	238,839,378	△ 182,043,694	△ 76.22
4.街路事業費	8,000	16,800	△ 8,800	△ 52.38
5.下水道費	345,676,832	332,113,684	13,563,148	4.08
計	595,386,289	742,453,248	△ 147,066,959	△ 19.81

第8款 消防費 (構成比 5.29%)

予算現額 851,210,000 円に対して、支出済額は 827,341,203 円、執行率は 97.20%となっている。

翌年度繰越額 13,241,000 円は、繰越明許費の消防団拠点施設等整備事業となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	851,210,000	827,341,203	13,241,000	10,627,797	97.20
平成 25 年度	764,759,000	753,961,029	0	10,797,971	98.59
増 減	86,451,000	73,380,174	13,241,000	△ 170,174	
比 率	11.30	9.73	皆増	△ 1.58	

支出済額は前年度と比較して 73,380,174 円 (9.73%) の増加となっている。消防費が増加した主な要因は、消防施設費が 41,826,849 円 (95.65%)、常備消防費が 31,155,192 円 (4.61%) それぞれ増加したことによる。

これは、消防施設費の常備消防車両整備事業が 20,762,765 円 (51.15%)、消防団車両整備事業が 14,104,100 円 (47.23%)、消防団拠点施設等整備事業が 7,301,220 円 (76.38%) それぞれ増加したことによる。

常備消防費の常備消防総務事業が増加した主な要因は、前年度と比較して 26,696,086 円 (4.29%) 増加したことによる。

消防費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

1項 消防費

(単位:円, %)

目 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1.常備消防費	707,473,894	676,318,702	31,155,192	4.61
2.非常備消防費	34,310,515	33,912,382	398,133	1.17
3.消防施設費	85,556,794	43,729,945	41,826,849	95.65
計	827,341,203	753,961,029	73,380,174	9.73

第 9 款 教育費 (構成比 17.72%)

予算現額 2,836,902,940 円に対して、支出済額は 2,770,531,052 円、執行率は 97.66%となっている。

支出済額は、前年度と比較して、865,583,652 円 (45.44%) の増加となっている。

翌年度繰越額 33,957,000 円は、繰越明許費の旧岩崎家末廣別邸保存活用事業となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 26 年度	2,836,902,940	2,770,531,052	33,957,000	32,414,888	97.66
平成 25 年度	1,984,025,000	1,904,947,400	15,638,940	63,438,660	96.01
増 減	852,877,940	865,583,652	18,318,060	△ 31,023,772	
比 率	42.99	45.44	117.13	△ 48.90	

教育費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1.教育総務費	291,336,414	284,144,014	7,192,400	2.53
2.小学校費	268,068,076	305,836,383	△ 37,768,307	△ 12.35
3.中学校費	94,184,194	95,744,042	△ 1,559,848	△ 1.63
4.幼稚園費	153,204,692	152,396,514	808,178	0.53
5.社会教育費	261,846,847	296,311,766	△ 34,464,919	△ 11.63
6.保健体育費	1,701,890,829	770,514,681	931,376,148	120.88
計	2,770,531,052	1,904,947,400	865,583,652	45.44

教育費が増加した主な要因は、保健体育費が 931,376,148 円 (120.88%) 増加したことによる。

保健体育費の学校給食費 933,414,335 円 (137.69%) が増加となった主な要因は、学校給食センター施設統合事業による。

保健体育費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1.保健体育総務費	72,483,911	72,035,330	448,581	0.62
2.体育施設費	18,095,746	20,582,514	△ 2,486,768	△ 12.08
3.学校給食費	1,611,311,172	677,896,837	933,414,335	137.69
計	1,701,890,829	770,514,681	931,376,148	120.88

第 10 款 災害復旧費 (構成比 0.68%)

予算現額 114,267,173 円に対して、支出済額は 106,121,768 円、執行率は 92.87%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 61,195,118 円 (136.21%) の増加となって

いる。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 26 年度	114,267,173	106,121,768	0	8,145,405	92.87
平成 25 年度	148,474,000	44,926,650	99,787,173	3,760,177	30.26
増 減	△ 34,206,827	61,195,118	△ 99,787,173	4,385,228	
比 率	△ 23.04	136.21	皆減	116.62	

災害復旧費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1.公共土木施設災害復旧費	19,110,600	29,713,450	△ 10,602,850	△ 35.68
2.文教施設災害復旧費	6,576,173	5,962,950	613,223	10.28
3.その他公共施設等災害復旧費	80,434,995	9,250,250	71,184,745	769.54
計	106,121,768	44,926,650	61,195,118	136.21

災害復旧費が増加した主な要因は、その他公共施設等災害復旧費 71,184,745 円 (769.54%) の増加による。

その他公共施設等災害復旧費が増加した主な要因は、公有財産災害復旧事業 (繰越明許含む) の根木名浅間台地区崩落地法面復旧工事による。

第 1 1 款 公債費 (構成比 7.35%)

予算現額 1,150,557,000 円に対して、支出済額は 1,149,136,509 円、執行率は 99.88%となっている。

支出済額は前年度と比較して 88,029,119 円 (8.30%) の増加となっている。

公債費が増加した主な要因は、利子が 7,450,579 円 (4.04%) 減少したものの、元金が 95,479,698 円 (10.89%) 増加したことによる。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 26 年度	1,150,557,000	1,149,136,509	0	1,420,491	99.88
平成 25 年度	1,061,691,000	1,061,107,390	0	583,610	99.95
増 減	88,866,000	88,029,119	0	836,881	
比 率	8.37	8.30	-	143.40	

公債費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

1項 公債費

(単位:円, %)

目 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1.元 金	972,195,596	876,715,898	95,479,698	10.89
2.利 子	176,940,913	184,391,492	△ 7,450,579	△ 4.04
計	1,149,136,509	1,061,107,390	88,029,119	8.30

第 1 2 款 予備費 (構成比 0.00%)

予備費予算額 30,000,000 円に対して、充用額は 13,961,000 円で、予算現額は 16,039,000 円となっている。

(単位:円, %)

区 分	当 初 予 算	充 用 額	予算現額(不用額)
平成 26 年度	30,000,000	13,961,000	16,039,000
平成 25 年度	30,000,000	25,434,000	4,566,000
増 減	0	△ 11,473,000	11,473,000
比 率	0.00	△ 45.11	251.27

予備費充用科目(款別)一覧

(単位:円, 件)

款 別	件 数	充 用 額	款 別	件 数	充 用 額
総 務 費	5	2,957,000	土 木 費	7	486,000
民 生 費	9	3,370,000	消 防 費	1	86,000
衛 生 費	0	0	教 育 費	6	6,441,000
農 林 水 産 業 費	1	621,000	災 害 復 旧 費	0	0
商 工 費	0	0	合 計	29	13,961,000

Ⅲ 特別会計

1 概況

平成26年度の特別会計（国民健康保険、下水道事業、介護保険、後期高齢者医療、公共用地取得事業）の決算総額は、歳入10,246,655,217円、歳出は9,679,295,452円となっている。

決算額を前年度と比較して、歳入は540,756,580円（5.57%）、歳出は529,988,202円（5.79%）それぞれ増加となっている。

各特別会計の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

歳入	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
国民健康保険	6,825,606,774	6,509,803,308	315,803,466	4.85
下水道事業	799,049,068	800,822,019	△1,772,951	△0.22
介護保険	2,327,245,943	2,125,531,125	201,714,818	9.49
後期高齢者医療	284,942,894	261,018,157	23,924,737	9.17
公共用地取得事業	9,810,538	8,724,028	1,086,510	12.45
合計	10,246,655,217	9,705,898,637	540,756,580	5.57
歳出	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
国民健康保険	6,436,511,121	6,104,722,575	331,788,546	5.43
下水道事業	776,009,953	780,602,625	△4,592,672	△0.59
介護保険	2,176,708,133	1,996,288,744	180,419,389	9.04
後期高齢者医療	280,255,707	258,969,278	21,286,429	8.22
公共用地取得事業	9,810,538	8,724,028	1,086,510	12.45
合計	9,679,295,452	9,149,307,250	529,988,202	5.79

各特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

会計	平成26年度 実質収支①	平成25年度 実質収支②	平成26年度 単年度収支 ①－②
国民健康保険	389,095,653	405,080,733	△15,985,080
下水道事業	23,039,115	20,219,394	2,819,721
介護保険	148,063,810	128,297,381	19,766,429
後期高齢者医療	4,687,187	2,048,879	2,638,308
公共用地取得事業	0	327	△327

国民健康保険特別会計，下水道事業特別会計，介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の実質収支は黒字で，国民健康保険特別会計及び公共用地取得事業特別会計の単年度収支は赤字となっている。

各特別会計の一般会計からの繰入金の年度比較は，次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
国民健康保険	424,326,547	560,196,819	356,429,094	424,965,832	446,730,023
下水道事業	345,549,000	330,914,000	328,146,000	285,887,000	287,790,320
老人保健	—	—	—	—	82,993
介護保険	378,850,665	367,393,000	244,370,225	233,551,775	215,451,185
後期高齢者医療	60,779,545	54,492,799	54,927,000	53,320,136	50,896,372
公共用地取得事業	1,510,538	1,164,701	1,177,304	—	—
一般会計繰入金合計(A)	1,211,016,295	1,314,161,319	985,049,623	997,724,743	1,000,950,893
特別会計歳入決算総額(B)	10,246,655,217	9,705,898,637	9,036,344,378	8,347,683,543	7,735,406,688
(A)/(B)	11.82	13.54	10.90	11.95	12.94

※老人保健特別会計は法令により平成23年度で廃止。

※公共用地取得事業特別会計は平成24年度から復活。

特別会計の一般会計からの繰入金を前年度と比較すると，特別会計全体では103,145,024円(7.85%)の減少となっている。

減少した要因は，国民健康保険特別会計が135,870,272円(24.25%)減少したことによる。

一般会計繰入金 前年度比較

(単位:円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
国民健康保険	424,326,547	560,196,819	△135,870,272	△24.25
下水道事業	345,549,000	330,914,000	14,635,000	4.42
介護保険	378,850,665	367,393,000	11,457,665	3.12
後期高齢者医療	60,779,545	54,492,799	6,286,746	11.54
公共用地取得事業	1,510,538	1,164,701	345,837	29.69
合 計	1,211,016,295	1,314,161,319	△103,145,024	△7.85

2 国民健康保険特別会計

(1) 歳入

平成26年度の歳入決算は、予算現額6,551,128,000円に対して、調定額は8,462,333,312円で、収入済額は6,813,684,645円となっており、対調定収入率は80.52%となっている。

収入済額は、前年度と比較して303,881,337円(4.67%)の増加となっている。

収入未済額1,552,410,098円は国民健康保険税と諸収入の雑入で、前年度と比較して51,646,218円(3.22%)の減少となっている。

また、不納欠損額84,316,440円は国民健康保険税で、前年度と比較して18,882,979円(18.30%)の減少となっている。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
平成26年度	6,551,128,000	8,462,333,312	6,813,684,645	84,316,440	1,552,410,098	80.52
平成25年度	6,251,555,000	8,217,059,043	6,509,803,308	103,199,419	1,604,056,316	79.22
増減	299,573,000	245,274,269	303,881,337	△18,882,979	△51,646,218	
比率	4.79	2.98	4.67	△18.30	△3.22	

歳入の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款別	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	1,637,036,518	23.98	1,619,463,686	24.88	17,572,832	1.09
2. 国庫支出金	1,684,777,382	24.68	1,740,159,071	26.73	△55,381,689	△3.18
3. 療養給付費等交付金	296,881,000	4.35	306,930,000	4.72	△10,049,000	△3.27
4. 前期高齢者交付金	1,123,915,035	16.47	1,005,030,619	15.44	118,884,416	11.83
5. 県支出金	396,377,420	5.81	366,023,662	5.62	30,353,758	8.29
6. 共同事業交付金	700,106,958	10.26	653,989,273	10.05	46,117,685	7.05
7. 財産収入	181,000	0.00	107,000	0.00	74,000	69.16
8. 繰入金	546,568,547	8.01	619,125,819	9.51	△72,557,272	△11.72
9. 繰越金	405,080,733	5.93	175,238,624	2.69	229,842,109	131.16
10. 諸収入	34,682,181	0.51	23,735,554	0.36	10,946,627	46.12
計	6,825,606,774	100.00	6,509,803,308	100.00	315,803,466	4.85

歳入を占める主なものを構成比(款別)で見ると、国庫支出金が 24.68%、国民健康保険税が 23.98%、前期高齢者交付金が 16.47%、共同事業交付金が 10.26%を占めている。

科目別(款別)の収入済額を前年度と比較して増加した主なものは、繰越金が 229,842,109 円(131.16%)、前期高齢者交付金が 118,884,416 円(11.83%)、共同事業交付金が 46,117,685 円(7.05%)、県支出金が 30,353,758 円(8.29%)それぞれ増加となっている。

減少したものは、繰入金が 72,557,272 円(11.72%)、国庫支出金が 55,381,689 円(3.18%)、療養給付費等交付金が 10,049,000 円(3.27%)それぞれ減少となっている。

国民健康保険税の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
平成26年度	1,613,612,000	3,272,943,153	1,637,036,518	84,316,440	1,551,590,195	50.02
平成25年度	1,577,217,000	3,326,316,658	1,619,463,686	103,199,419	1,603,653,553	48.69
増 減	36,395,000	△ 53,373,505	17,572,832	△ 18,882,979	△ 52,063,358	
比 率	2.31	△ 1.60	1.09	△ 18.30	△ 3.25	

国民健康保険税の収入未済額内訳は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
現年課税分	287,108,035	300,460,376	△ 13,352,341	△ 4.44
滞納繰越分	1,264,482,160	1,303,193,177	△ 38,711,017	△ 2.97
計	1,551,590,195	1,603,653,553	△ 52,063,358	△ 3.25

国庫支出金の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

2款 国庫支出金

(単位:円,%)

項 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1. 国庫負担金	1,293,040,382	1,286,208,071	6,832,311	0.53
2. 国庫補助金	391,737,000	453,951,000	△ 62,214,000	△ 13.71
計	1,684,777,382	1,740,159,071	△ 55,381,689	△ 3.18

(2) 歳 出

平成 26 年度の歳出決算は、予算現額 6,551,128,000 円に対して、支出済額は 6,436,511,121 円、不用額は 114,616,879 円で、執行率は 98.25%となっている。

前年度と比較して支出済額は 331,788,546 円 (5.43%) の増加、不用額は 32,215,546 円 (21.94%) の減少となっている。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 26 年 度	6,551,128,000	6,436,511,121	114,616,879	98.25
平 成 25 年 度	6,251,555,000	6,104,722,575	146,832,425	97.65
増 減	299,573,000	331,788,546	△ 32,215,546	
比 率	4.79	5.43	△ 21.94	

歳出の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成26年度		平成25年度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 総 務 費	36,089,096	0.56	38,153,347	0.63	△ 2,064,251	△ 5.41
2. 保 険 給 付 費	4,025,139,211	62.54	3,861,157,601	63.25	163,981,610	4.25
3. 後期高齢者支援金等	965,542,180	15.00	973,878,762	15.95	△ 8,336,582	△ 0.86
4. 前期高齢者納付金等	766,392	0.01	1,031,487	0.02	△ 265,095	△ 25.70
5. 老人保健拠出金	28,687	0.00	30,736	0.00	△ 2,049	△ 6.67
6. 介 護 納 付 金	433,296,922	6.73	438,965,798	7.19	△ 5,668,876	△ 1.29
7. 共 同 事 業 拠 出 金	641,697,942	9.97	613,086,308	10.04	28,611,634	4.67
8. 保 健 事 業 費	29,712,413	0.46	29,956,520	0.49	△ 244,107	△ 0.81
9. 基 金 積 立 金	202,721,367	3.15	87,726,312	1.44	114,995,055	131.08
10. 公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
11. 諸 支 出 金	101,516,911	1.58	60,735,704	0.99	40,781,207	67.15
12. 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	6,436,511,121	100.00	6,104,722,575	100.00	331,788,546	5.43

歳出を占める主なものを構成比(款別)で見ると、保険給付費が 62.54%、後期高齢者支援金等が 15.00%、共同事業拠出金が 9.97%を占めている。

科目別(款別)の支出済額を前年度と比較して増加した主なものは、保険給付費が 163,981,610 円 (4.25%)、基金積立金が 114,995,055 円 (131.08%)、諸支出金が 40,781,207 円 (67.15%) それぞれ増加となっている。

減少した主なものは、後期高齢者支援金等が 8,336,582 円 (0.86%)、介護

納付金が5,668,876円(1.29%),総務費が2,064,251円(5.41%)それぞれ減少となっている。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

項 別	平成26年度	平成25年度	平成24年度	比 較 増 減			
				平26－平25	増減率	平25－平24	増減率
1. 療養諸費	3,547,327,938	3,406,786,961	3,215,877,109	140,540,977	4.13	190,909,852	5.94
2. 高額療養費	436,035,147	401,488,065	357,260,878	34,547,082	8.60	44,227,187	12.38
3. 移送費	116,376	0	39,180	116,376	皆増	△ 39,180	皆減
4. 出産育児諸費	37,209,750	48,332,575	42,782,128	△ 11,122,825	△ 23.01	5,550,447	12.97
5. 葬祭諸費	4,450,000	4,550,000	5,450,000	△ 100,000	△ 2.20	△ 900,000	△ 16.51
計	4,025,139,211	3,861,157,601	3,621,409,295	163,981,610	4.25	239,748,306	6.62

3 下水道事業特別会計

(1) 歳入

平成 26 年度の歳入決算は、予算現額 806,586,000 円に対して、調定額は 810,450,572 円で、収入済額は 799,049,068 円となっており、対調定収入率は 98.59%となっている。

収入済額は、前年度と比較して 1,772,951 円 (0.22%) の減少となっている。収入未済額 9,527,839 円は、前年度と比較して 783,842 円 (7.60%) の減少となっている。

また、不納欠損額 1,873,665 円は、前年度と比較して 5,809 円 (0.31%) の増加となっている。

収入未済額の内訳は、下水道事業費負担金と下水道使用料である。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 調 定 収 入 率
平成26年度	806,586,000	810,450,572	799,049,068	1,873,665	9,527,839	98.59
平成25年度	792,453,000	813,001,556	800,822,019	1,867,856	10,311,681	98.50
増 減	14,133,000	△ 2,550,984	△ 1,772,951	5,809	△ 783,842	
比 率	1.78	△ 0.31	△ 0.22	0.31	△ 7.60	

歳入の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成26年度		平成25年度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増 減 率
1. 分担金及び負担金	8,600,500	1.08	19,423,400	2.43	△ 10,822,900	△ 55.72
2. 使用料及び手数料	308,804,630	38.65	305,034,679	38.09	3,769,951	1.24
3. 国庫支出金	59,850,000	7.49	60,200,000	7.52	△ 350,000	△ 0.58
4. 繰 入 金	345,549,000	43.24	330,914,000	41.32	14,635,000	4.42
5. 繰 越 金	20,219,394	2.53	23,253,417	2.90	△ 3,034,023	△ 13.05
6. 諸 収 入	25,544	0.00	296,523	0.04	△ 270,979	△ 91.39
7. 市 債	56,000,000	7.01	61,700,000	7.70	△ 5,700,000	△ 9.24
計	799,049,068	100.00	800,822,019	100.00	△ 1,772,951	△ 0.22

歳入を占める主なものを構成比(款別)で見ると、繰入金が 43.24%、使用料及び手数料が 38.65%を占めている。

科目別(款別)の収入済額を前年度と比較して増加したものは、繰入金が 14,635,000 円 (4.42%)、使用料及び手数料が 3,769,951 円 (1.24%) それぞ

れ増加となっている。

減少した主なものは、分担金及び負担金が 10,822,900 円 (55.72%)、市債が 5,700,000 円 (9.24%) それぞれ減少となっている。

分担金及び負担金の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

1款 分担金及び負担金

(単位:円, %)

項 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1.分担金	189,200	595,400	△ 406,200	△ 68.22
2.負担金	8,411,300	18,828,000	△ 10,416,700	△ 55.33
計	8,600,500	19,423,400	△ 10,822,900	△ 55.72

負担金の前年度比較は、次表のとおりである。

1款 分担金及び負担金 2項 負担金 1目 下水道事業費負担金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
平成26年度	7,191,000	8,549,200	8,411,300	0	137,900	98.39
平成25年度	16,989,000	19,083,500	18,828,000	37,900	217,600	98.66
増 減	△ 9,798,000	△ 10,534,300	△ 10,416,700	△ 37,900	△ 79,700	
比 率	△ 57.67	△ 55.20	△ 55.33	皆減	△ 36.63	

※負担金は、下水道事業費負担金のみである。

使用料及び手数料の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

2款 使用料及び手数料

(単位:円, %)

項 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
1.使用料	308,583,630	304,962,679	3,620,951	1.19
2.手数料	221,000	72,000	149,000	206.94
計	308,804,630	305,034,679	3,769,951	1.24

下水道使用料の前年度比較は、次表のとおりである。

2款 使用料及び手数料 1項 使用料 1目 下水道使用料

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
平成26年度	308,122,000	319,847,234	308,583,630	1,873,665	9,389,939	96.48
平成25年度	294,900,000	316,886,716	304,962,679	1,829,956	10,094,081	96.24
増 減	13,222,000	2,960,518	3,620,951	43,709	△ 704,142	
比 率	4.48	0.93	1.19	2.39	△ 6.98	

※使用料は、下水道使用料のみである。

(2) 歳 出

平成 26 年度の歳出決算は、予算現額 806,586,000 円に対して、支出済額は 776,009,953 円、不用額は 30,576,047 円で、執行率は 96.21%となっている。

前年度と比較して支出済額は 4,592,672 円（0.59%）の減少、不用額は 18,725,672 円（158.02%）の増加となっている。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	806,586,000	776,009,953	0	30,576,047	96.21
平成 25 年度	792,453,000	780,602,625	0	11,850,375	98.50
増 減	14,133,000	△ 4,592,672	0	18,725,672	
比 率	1.78	△ 0.59	-	158.02	

歳出の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成26年度		平成25年度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 下水道事業費	454,098,970	58.52	455,308,423	58.33	△ 1,209,453	△ 0.27
2. 公 債 費	311,691,983	40.16	312,041,202	39.97	△ 349,219	△ 0.11
3. 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
5. 諸 支 出 金	10,219,000	1.32	13,253,000	-	△ 3,034,000	△ 22.89
計	776,009,953	100.00	780,602,625	100.00	△ 4,592,672	△ 0.59

歳出を占める主なものを構成比(款別)で見ると、下水道事業費が 58.52%、公債費が 40.16%で、この二科目で歳入全体の 98.68%を占めている。

科目別(款別)の支出済額を前年度と比較して、減少した主なものは、諸支出金が 3,034,000 円（22.89%）、下水道事業費が 1,209,453 円（0.27%）それぞれ減少となっている。

4 介護保険特別会計

(1) 歳入

平成26年度の歳入決算は、予算現額2,290,126,000円に対して、調定額は2,368,451,243円で、収入済額は2,327,245,943円となっており、対調定収入率は98.26%となっている。

収入済額は、前年度と比較して201,714,818円(9.49%)の増加となっている。

収入未済額28,901,300円は介護保険料28,896,100円と負担金5,200円で、前年度と比較して518,800円(1.83%)の増加となっている。

また、不納欠損額12,304,000円は介護保険料で、前年度と比較して1,748,930円(16.57%)の増加となっている。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
平成26年度	2,290,126,000	2,368,451,243	2,327,245,943	12,304,000	28,901,300	98.26
平成25年度	2,093,790,000	2,164,468,695	2,125,531,125	10,555,070	28,382,500	98.20
増 減	196,336,000	203,982,548	201,714,818	1,748,930	518,800	
比 率	9.38	9.42	9.49	16.57	1.83	

歳入を占める主なものを構成比(款別)で見ると、保険料が23.79%、支払基金交付金が23.89%、繰入金が17.82%、国庫支出金が15.86%、県支出金が13.05%を占めている。

科目別(款別)の収入済額を前年度と比較して、増加した主なものは、繰越金が52,191,192円(68.58%)、支払基金交付金が47,431,096円(9.33%)、保険料が35,552,375円(6.86%)それぞれ増加となっている。

減少した主なものは財産収入が196,000円(13.76%)の減少となっている。

歳入の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成26年度		平成25年度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 保 険 料	553,613,700	23.79	518,061,325	24.37	35,552,375	6.86
2. 分担金及び負担金	442,816	0.02	312,800	0.02	130,016	41.57
3. 使用料及び手数料	0	0.00	0	0.00	0	0.00
4. 国 庫 支 出 金	369,083,090	15.86	343,260,250	16.15	25,822,840	7.52
5. 支 払 基 金 交 付 金	556,012,096	23.89	508,581,000	23.93	47,431,096	9.33
6. 県 支 出 金	303,661,545	13.05	277,235,624	13.04	26,425,921	9.53
7. 財 産 収 入	1,228,000	0.05	1,424,000	0.07	△ 196,000	△ 13.76
8. 繰 入 金	414,668,665	17.82	400,278,000	18.83	14,390,665	3.60
9. 繰 越 金	128,297,381	5.51	76,106,189	3.58	52,191,192	68.58
10. 諸 収 入	238,650	0.01	271,937	0.01	△ 33,287	△ 12.24
計	2,327,245,943	100.00	2,125,531,125	100.00	201,714,818	9.49

介護保険料の前年度比較は、次表のとおりである。

1款 保険料 1項 介護保険料

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
平成26年度	520,970,000	594,813,800	553,613,700	12,304,000	28,896,100	93.07
平成25年度	487,620,000	556,998,895	518,061,325	10,555,070	28,382,500	93.01
増 減	33,350,000	37,814,905	35,552,375	1,748,930	513,600	
比 率	6.84	6.79	6.86	16.57	1.81	

介護保険料の収入未済額内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度	増 減 額	増 減 率
現年課税分	15,556,000	14,381,100	1,174,900	8.17
滞納繰越分	13,340,100	14,001,400	△ 661,300	△ 4.72
計	28,896,100	28,382,500	513,600	1.81

(2) 歳 出

平成 26 年度の歳出決算は、予算現額 2,290,126,000 円に対して、支出済額は 2,176,708,133 円、翌年度繰越額は 4,947,000 円、不用額は 108,470,867 円で、執行率は 95.05%となっている。

前年度と比較して支出済額は 180,419,389 円(9.04%)、不用額は 11,914,611 円(12.34%)それぞれ増加となっている。

なお、翌年度繰越額 4,947,000 円は、繰越明許費の介護保険事務電算処理事業である。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	2,290,126,000	2,176,708,133	4,947,000	108,470,867	95.05
平成 25 年度	2,093,790,000	1,996,288,744	945,000	96,556,256	95.34
増 減	196,336,000	180,419,389	4,002,000	11,914,611	
比 率	9.38	9.04	423.49	12.34	

歳出の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 総 務 費	102,712,657	4.72	100,896,274	5.05	1,816,383	1.80
2. 保 険 給 付 費	1,860,657,965	85.48	1,745,210,201	87.42	115,447,764	6.62
3. 地 域 支 援 事 業 費	79,712,114	3.66	72,369,623	3.63	7,342,491	10.15
4. 基 金 積 立 金	74,043,759	3.40	45,799,000	2.30	28,244,759	61.67
5. 公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6. 諸 支 出 金	59,581,638	2.74	32,013,646	1.60	27,567,992	86.11
7. 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	2,176,708,133	100.00	1,996,288,744	100.00	180,419,389	9.04

歳出を占める主なものを構成比(款別)で見ると、保険給付費が歳出全体の 85.48%を占めている。

科目別(款別)の支出済額を前年度と比較して、増加した主なものは、保険給付費が 115,447,764 円(6.62%)、基金積立金が 28,244,759 円(61.67%)、諸支出金が 27,567,992 円(86.11%)それぞれ増加となっている。

保険給付費の支出済額を前年度と比較して、増加した主なものは、介護サービス等諸費が 105,557,612 円 (6.67%)、特定入所者介護サービス等費が 8,155,270 円 (12.32%) それぞれ増加となっている。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成26年度 支出済額	平成25年度 支出済額	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
1. 介護サービス等諸費	1,688,580,402	1,583,022,790	105,557,612	6.67
2. 介護予防サービス等諸費	55,735,491	56,863,814	△ 1,128,323	△ 1.98
3. その他諸費	1,387,984	1,445,708	△ 57,724	△ 3.99
4. 高額介護サービス等費	36,248,295	34,804,255	1,444,040	4.15
5. 高額医療合算介護サービス等費	4,358,463	2,881,574	1,476,889	51.25
6. 特定入所者介護サービス等費	74,347,330	66,192,060	8,155,270	12.32
計	1,860,657,965	1,745,210,201	115,447,764	6.62

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

平成 26 年度の歳入決算は、予算現額 281,540,000 円に対して、調定額は 290,848,394 円で、収入済額は 284,942,894 円となっており、対調定収入率は 97.97%となっている。

収入済額は、前年度と比較して 23,924,737 円 (9.17%) の増加となっている。

収入未済額 4,112,600 円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較して 1,016,700 円 (19.82%) の減少となっている。

また、不納欠損額 1,792,900 円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較して 287,500 円 (13.82%) の減少となっている。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
平成 26 年度	281,540,000	290,848,394	284,942,894	1,792,900	4,112,600	97.97
平成 25 年度	259,899,000	268,227,857	261,018,157	2,080,400	5,129,300	97.31
増 減	21,641,000	22,620,537	23,924,737	△ 287,500	△ 1,016,700	
比 率	8.33	8.43	9.17	△ 13.82	△ 19.82	

歳入を占める主なものを構成比(款別)で見ると、後期高齢者医療保険料が 77.50%、繰入金が 21.33%で、この二科目で歳入全体の 98.83%を占めている。

科目別(款別)の収入済額を前年度と比較して、増加した主なものは、後期高齢者医療保険料が 18,501,000 円(9.14%)、繰入金が 6,286,746 円(11.54%)それぞれ増加となっている。

減少した主なものは、諸収入が 844,091 円 (39.51%) の減少となっている。

歳入の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成26年度		平成25年度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 後期高齢者医療保険料	220,822,000	77.50	202,321,000	77.51	18,501,000	9.14
2. 繰 入 金	60,779,545	21.33	54,492,799	20.88	6,286,746	11.54
3. 繰 越 金	2,048,879	0.72	2,067,797	0.79	△ 18,918	△ 0.91
4. 諸 収 入	1,292,470	0.45	2,136,561	0.82	△ 844,091	△ 39.51
計	284,942,894	100.00	261,018,157	100.00	23,924,737	9.17

後期高齢者医療保険料の前年度比較は、次表のとおりである。

1款 後期高齢者医療保険料 1項 後期高齢者医療保険料

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
平成26年度	216,777,000	226,727,500	220,822,000	1,792,900	4,112,600	97.40
平成25年度	201,043,000	209,530,700	202,321,000	2,080,400	5,129,300	96.56
増 減	15,734,000	17,196,800	18,501,000	△ 287,500	△ 1,016,700	
比 率	7.83	8.21	9.14	△ 13.82	△ 19.82	

後期高齢者医療保険料の収入未済額内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度	増 減 額	増 減 率
現年課税分	2,288,300	2,133,900	154,400	7.24
滞納繰越分	1,824,300	2,995,400	△ 1,171,100	△ 39.10
計	4,112,600	5,129,300	△ 1,016,700	△ 19.82

(2) 歳 出

平成 26 年度の歳出決算は、予算現額 281,540,000 円に対して、支出済額 280,255,707 円、不用額 1,284,293 円で、執行率は 99.54%となっている。

前年度と比較して支出済額は 21,286,429 円 (8.22%)、不用額は 354,571 円 (38.14%) それぞれ増加となっている。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	281,540,000	280,255,707	0	1,284,293	99.54
平成 25 年度	259,899,000	258,969,278	0	929,722	99.64
増 減	21,641,000	21,286,429	0	354,571	
比 率	8.33	8.22	—	38.14	

歳出の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成26年度		平成25年度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 総 務 費	8,446,607	3.01	7,907,778	3.05	538,829	6.81
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	270,663,000	96.58	249,723,000	96.43	20,940,000	8.39
3. 諸 支 出 金	1,146,100	0.41	1,338,500	0.52	△ 192,400	△ 14.37
4. 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	280,255,707	100.00	258,969,278	100.00	21,286,429	8.22

歳出を占める主なものを構成比(款別)で見ると、後期高齢者医療広域連合納付金が、歳出の 96.58%と大部分を占めている。

科目別(款別)の支出済額を前年度と比較して、増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が 20,940,000 円(8.39%)の増加となっている。

減少したものは諸支出金が 192,400 円 (14.37%) の減少となっている。

6 公共用地取得事業特別会計

(1) 歳入

平成 26 年度の歳入決算は、予算現額 10,143,000 円に対して、調定額は 9,810,538 円で、収入済額は 9,810,538 円となっており、対調定収入率は 100.00%となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
平成 26 年度	10,143,000	9,810,538	9,810,538	0	0	100.00
平成 25 年度	8,724,327	8,724,028	8,724,028	0	0	100.00
増 減	1,418,673	1,086,510	1,086,510	0	0	
比 率	16.26	12.45	12.45	0	0	

歳入を構成比(款別)で見ると、市債が 84.60%、繰入金が 15.40%を占めている。

歳入の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 繰 入 金	1,510,538	15.40	1,164,701	13.35	345,837	29.69
2. 市 債	8,300,000	84.60	7,559,000	86.65	741,000	9.80
3. 繰 越 金	-	-	327	0.00	△ 327	皆減
計	9,810,538	100.00	8,724,028	100.00	1,086,510	12.45

(2) 歳出

平成 26 年度の歳出決算は、予算現額 10,143,000 円に対して、支出済額は 9,810,538 円、不用額は 332,462 円で、執行率は 96.72%となっている。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	10,143,000	9,810,538	0	332,462	96.72
平成 25 年度	8,724,327	8,724,028	0	299	100.00
増 減	1,418,673	1,086,510	0	332,163	
比 率	16.26	12.45	-	111,091.30	

歳出を構成比(款別)で見ると、公共用地先行取得等事業費が、歳出全体の100.00%を占めている。

歳出の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1.公共用地先行取得等事業費	9,810,538	100.00	8,724,028	100.00	1,086,510	12.45
計	9,810,538	100.00	8,724,028	100.00	1,086,510	12.45

IV 財 産

1 公有財産

(1) 土地及び建物

財産に関する調書に記載されている平成 26 年度末の公有財産の現在高は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		平成25年度末現在高	平成26年度末現在高	比 較 増 減	
(土地積地)	行政財産	1,270,599.46	1,271,620.57	1,021.11	
	普通財産	125,992.73	124,783.76	△ 1,208.97	
	土地計	1,396,592.19	1,396,404.33	△ 187.86	
建物 (延面積)	行政財産	木造	2,342.67	2,342.67	0.00
		非木造	111,591.83	110,644.62	△ 947.21
		計	113,934.50	112,987.29	△ 947.21
	普通財産	木造	1,458.22	1,458.22	0.00
		非木造	412.16	412.16	0.00
		計	1,870.38	1,870.38	0.00
	計	木造	3,800.89	3,800.89	0.00
		非木造	112,003.99	111,056.78	△ 947.21
		建物計	115,804.88	114,857.67	△ 947.21

〔土地〕

平成 26 年度末の土地の面積は 1,396,404.33 ㎡で、前年度と比較して行政財産が 1,021.11 ㎡の増加、普通財産が 1,208.97 ㎡の減少となっている。

〔建物〕

平成 26 年度末の建物の延面積は 114,857.67 ㎡で、前年度と比較して木造建物が増減なし、非木造建物が 947.21 ㎡の減少となっている。

(2) 有価証券

平成 26 年度中の増減はなく、現在の所有状況は、株式会社ベイエフエムの株券 400 千円である。

(単位：千円)

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高	平成26年度末現在高
株 券	400	0	400

(3) 出資による権利

平成26年度末の出資による権利の現在高は1,793,967千円で、前年度と比較して14,859千円の増加となっている。

(単位:千円)

区 分	平成25年度 末現在高	平成26年度 中増減高	平成26年度 末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	2,710	0	2,710
(社)千葉県畜産協会出資金	110	0	110
千葉県信用保証協会出捐金	5,421	0	5,421
(公財)千葉県消防協会出捐金	535	0	535
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業出資金	784,882	5,243	790,125
(公財)印旛郡市文化財センター設立出資金	433	0	433
(財)千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,950	0	1,950
(財)ちば国際コンベンションビューロー出捐金	500	0	500
市上水道事業出資金	535,538	0	535,538
(財)千葉ヘルス財団出捐金	1,433	0	1,433
(公財)印旛沼環境基金増資出捐金	6,380	0	6,380
(財)千葉県下水道公社設立出捐金	1,000	0	1,000
市水道広域化対策事業出資金	325,450	9,086	334,536
(公財)千葉県動物保護管理協会出捐金	527	0	527
(財)千葉県建設技術センター出捐金	1,000	0	1,000
(公財)千葉県教育振興財団出捐金	2,439	0	2,439
千葉園芸プラスチック加工(株)出資金	700	0	700
(公財)成田空港周辺地域共生財団出捐金(基本財産)	5,000	0	5,000
(公財)成田空港周辺地域共生財団出捐金(運用財産)	100,500	530	101,030
緊急時安定給水確保対策事業出資金	500	0	500
地方公共団体金融機構出資金	2,100	0	2,100
合 計	1,779,108	14,859	1,793,967

2 物品

平成26年度末の物品の現在高は318件で、前年度と比較して28件の増加となっている。

(「その他」については、価格1,000千円未満を除く)

区 分		平成25年度末 現 在 高	平成26年度中 増 減 高	平成26年度末 現 在 高
車	普通乗用	4	0	4
	小型乗用	12	1	13
	普通貨物	3	0	3
	小型貨物	26	△4	22
	軽乗用	25	1	26
	軽貨物	8	△1	7
両	バス	4	△1	3
	特殊	3	1	4
	大型特殊	1	0	1
	消防自動車	33	0	33
そ の 他		171	31	202
計		290	28	318

平成27年3月末現在

3 基金

平成26年度末の基金の現在高は1,795,819,409円で、前年度と比較して430,949,877円の増加となっている。

(単位:円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中 増 減 高	平成26年度末 現 在 高
財政調整基金	618,382,649	232,286,751	850,669,400
教育施設整備基金	18,882,000	58,000	18,940,000
衛生施設整備基金	107,797,000	1,088,000	108,885,000
公共施設整備基金	5,036,000	102,490,000	107,526,000
減債基金	3,656,000	11,000	3,667,000
保健福祉基金	79,367,000	△6,755,000	72,612,000
庁舎整備基金	33,698,000	△6,176,000	27,522,000
一世紀社会福祉基金	2,059,000	6,000	2,065,000
ふるさと応援基金	1,462,000	932,000	2,394,000
富里第二工業団地公共下水道整備基金	10,826,000	△8,967,000	1,859,000
安全なまちづくり基金	15,342,000	△2,583,000	12,759,000
富里市東日本大震災復興基金	14,377,000	△146,000	14,231,000
国民健康保険特別会計準備基金	57,567,854	80,479,367	138,047,221
介護給付費準備基金	396,417,029	38,225,759	434,642,788
合 計	1,364,869,532	430,949,877	1,795,819,409

平成27年3月末現在

V 定額基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、国民健康保険高額医療費資金貸付基金の平成 26 年度の運用状況について審査した結果、計数及び記帳とも正確であり、適正に運用されているものと認められた。

1 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

基金の総額は 10,000,000 円で、平成 26 年度末の現金現在高は 10,000,000 円となっている。

(単位:円)

平成25年度末現在高			平成26年度運用状況				平成26年度末現在高		
貸付金		現金	貸付		償還		貸付金		現金
件数	金額	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000

平成27年3月末現在

VI むすび

1 一般会計歳入について

平成 26 年度一般会計は、歳入決算額が 164 億 6,801 万 3,519 円で前年度と比較して 13 億 2,168 万 152 円の増加となっている。

その主な要因としては、建設事業による市債の増加によるところが大きい。

歳入では、決算額の 37.37%を占める市税の収入済額は 61 億 5,448 万 1,808 円で、前年度と比較すると 1 億 4,589 万 9,137 円の増加となっている。

市税の収納状況では収納率が 85.12%で、前年度(83.45%)と比較して 1.67 ポイント上昇しており、収納未済額は 9 億 9,993 万 9,399 円で、前年度と比較して 8,969 万 1,433 円の減少となっている。

また不納欠損額も 7,627 万 1,948 円で、前年度と比較して 2,605 万 540 円が減少し改善が見られた。

徴収業務の適切な実施等による収納努力が見られ評価に値するが、依然として収入未済額及び不納欠損額は多額に上っている。

市税の多額な収入未済額が新たな財政負担の要因とならないよう、適切な納付相談や滞納の初期段階での迅速な対応により、収入未済の事前防止に一層努められたい。

また、税外収入で収入未済額が発生している主なものの収納率を見ると、児童福祉費負担金(保育料等)は、94.35%で前年度(93.93%)と比較して 0.42 ポイント上昇しており、収納未済額については、753 万 3,620 円で前年度と比較して 99 万 6,515 円の減少となっている。

しかしながら、不納欠損額は 113 万 4,550 円で前年度と比較して 40 万 1,650 円の増加となっている。

学校給食費は 91.74%で、前年度(92.32%)と比較して 0.58 ポイント低下しており、不納欠損額は生じていないが、収納未済額については、1,974 万 2,645 円で前年度と比較して 115 万 1,005 円の増加となっている。

収納率の向上及び収入未済額の縮減に引き続き努められたい。

現在、市税をはじめとする市の保有する債権の滞納に係る管理・回収については、各担当課において個々に対処しているが、他の自治体では債権の適正な管理と効果的な回収を推進し、財政健全化と市民負担の公平性を確保するために、債権の一元的管理による事務処理を可能とする組織体制を試みているところも見受けられる。本市においても参考とされたい。

市債については、27億4,270万円の発行で、市債残高は157億1,648万3,000円と前年度の139億4,597万9,000円と比較して17億7,050万4,000円(12.70%)の増加となっている。

その主な要因は事業費に係る市債の発行によるもので、公債費の負担は今後の財政運営を制約することから、引き続き計画的で慎重な運用を望むものである。

2 一般会計歳出について

一般会計の歳出決算額は156億3,432万372円で、前年度と比較して12億6,916万1,833円の増加となっている。

前年度と比較して教育費が8億6,558万3,652円、衛生費が5億5,700万4,233円、民生費が2億1,384万49円の増加となっている。

その主なものとして教育費では給食センター施設統合事業や小学校耐震化推進事業、衛生費では新保健センター等建設事業、民生費では臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金事業、生活保護事業となっている。

翌年度繰越額は、前年度と比較して1億8,314万7,308円の増加となっており、その財源は市債の発行によるところが大きい。

執行率は94.72%となっているが、各事業の予算は概ね計画通り執行されていることが認められた。

不用額については3億7,258万8,320円で、前年度と比較して4,265万4,472円の増加となっている。

執行見込額の的確な把握に努め、不用額が生じることが明確になった場合は、速やかに補正予算措置を行うなど適切な対応を図り、財源の有効活用に努められたい。

3 特別会計について

特別会計全体の歳入決算額は102億4,665万5,217円で、前年度と比較すると5億4,075万6,580円(5.57%)の増加となっている。

歳出決算額は、96億7,929万5,452円で、前年度と比較すると5億2,998万8,202円(5.79%)の増加となっている。

また、一般会計からの繰入金総額は、12億1,101万6,295円で、前年度と比較すると1億314万5,024円(7.85%)の減少となっている。

国民健康保険特別会計においては、歳入の根幹である国民健康保険税の収納率は50.02%となり、前年度(48.69%)と比較して1.33ポイント上昇し、平成19年度以降の50%を下回る状況を脱した。

厳しい社会情勢にあっても、安定した事業運営を確保するためには、収納率の向上を図り、財源となる保険税の確保が必須である。

引き続き、歳入の確保に積極的に取り組むとともに、医療費の抑制に効果的な健康増進事業や生活習慣病予防といった市民の健康づくり事業を積極的に支援されたい。

介護保険特別会計においては、歳入の根幹である介護保険料の収納率が93.07%で、前年度(93.01%)と比較すると0.06ポイント上昇している。

収入未済額は2,889万6,100円で、前年度と比較すると51万3,600円の増加、不納欠損額については1,230万4,000円で174万8,930円の増加となっている。

今後一層の保険給付費の増加が予想されることから、安定した事業運営を確保するために、収納率の向上に努められたい。

後期高齢者医療特別会計においては、歳入の根幹である後期高齢者医療保険料の収納率が97.40%となっており、前年度(96.56%)と比較すると0.84ポイント上昇している。

収入未済額は411万2,600円で、前年度と比較すると101万6,700円の減少、不納欠損額は179万2,900円で前年度と比較すると28万7,500円の減少となっている。

しかしながら後期高齢者医療保険料は、2年でその債務が時効により消滅することから、適切な納付相談や滞納の初期段階での迅速な対応などで収納率の向上や負担の公平化を確保されたい。

下水道事業特別会計においては、歳入の根幹である下水道使用料の収納率が96.48%で、前年度(96.24%)と比較すると0.24ポイント上昇している。

収入未済額は938万9,939円で、前年度と比較すると70万4,142円の減少、不納欠損額は187万3,665円で前年度と比較すると4万3,709円の増加となっている。

安定した事業運営を確保するために、引き続き収納率の向上に努められたい。

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て事業を行う独立採算制が原則であるが、一般会計からの繰入金は特別会計毎に見ると、増大傾向にある。

自立した事業運営に向けて、更なる経費の縮減及び財源の確保に努められたい。

4 今後の財政運営について

平成26年度の本市の決算規模は、一般会計及び特別会計の総額で見ると、歳入は267億1,466万8,736円、歳出は253億1,361万5,824円となり、前年度と比較すると、歳入においては18億6,243万6,732円(7.49%)の増加、歳出においては17億9,915万35円(7.65%)の増加となっている。

普通会計における財務分析の数値を前年度と比較すると、財政力指数は 0.76 で同様であるが、経常収支比率は 88.6%で依然として財政構造の硬直化の傾向にある。

本市では、厳しい財政状況下ではあるが平成23年度からスタートした富里市総合計画による主要施策の実現を図り、住民福祉の増進に努められたい。

また、引き続き自主財源の確保に一層努められ、歳出での事務事業や補助金等事業の抜本的な見直しなどにより安定的で持続可能な財政運営を確立されることを期待する。

参 考 資 料

【1】 税及び各種料金等の収入状況の推移

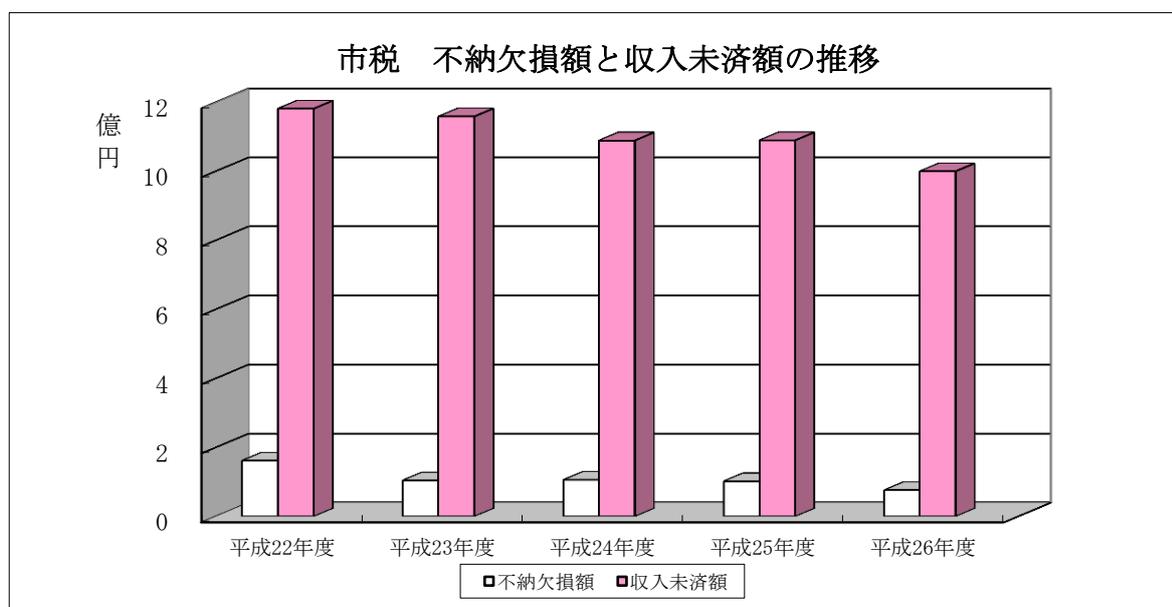
【2】 各会計別不納欠損額及び収入未済額の推移

【1】税及び各種料金等の収入状況の推移

1 市税

(単位：円，%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調 定 額	7,373,628,225	7,223,792,861	7,043,339,031	7,200,535,991	7,230,693,155
収 入 済 額	6,030,296,258	5,960,350,827	5,847,982,575	6,008,582,671	6,154,481,808
対 調 定 収 入 率	81.78	82.51	83.03	83.45	85.12
不 納 欠 損 額	161,930,163	104,712,000	106,085,107	102,322,488	76,271,948
収入未済額(現年課税分)	251,386,484	241,162,159	217,673,788	246,513,758	202,397,484
収入未済額(滞納繰越分)	930,015,320	917,567,875	871,597,561	843,117,074	797,541,915
収 入 未 済 額 (現年課税分+滞納繰越分)	1,181,401,804	1,158,730,034	1,089,271,349	1,089,630,832	999,939,399



2 幼稚園使用料(保育料等)

(単位：円，%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調 定 額	19,534,750	19,751,825	17,332,450	18,470,250	15,322,650
収 入 済 額	19,527,750	19,751,825	17,332,450	18,470,250	15,322,650
対 調 定 収 入 率	99.96	100.00	100.00	100.00	100.00
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	7,000	0	0	0	0
収入未済額(滞納繰越分)	0	0	0	0	0
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	7,000	0	0	0	0

3 児童福祉費負担金(保育料等)

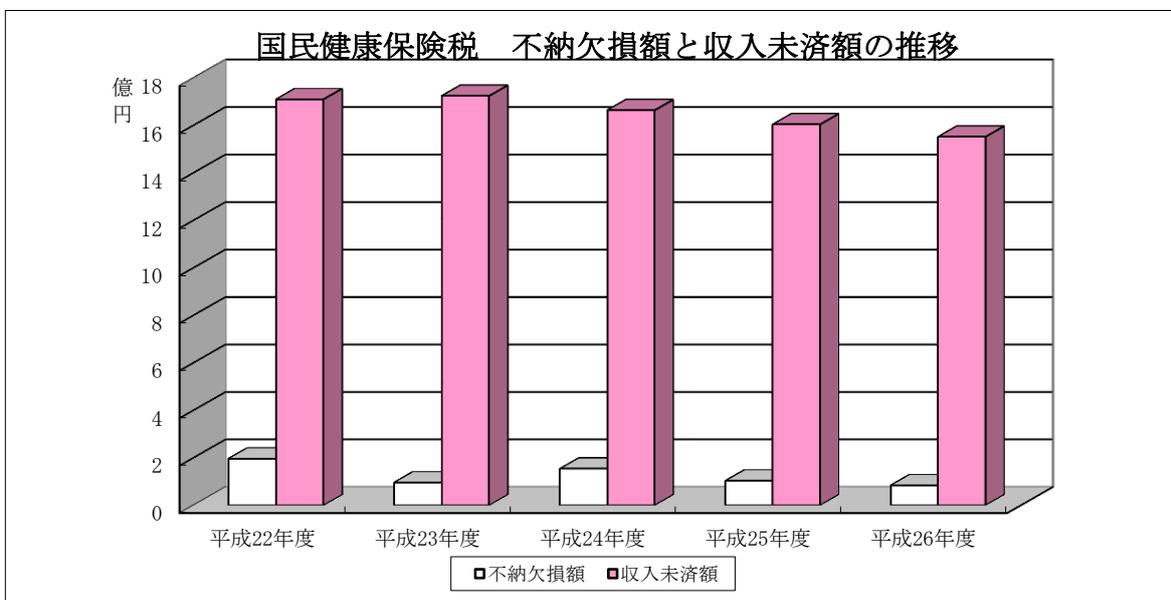
(単位：円，%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調定額	125,644,915	133,865,240	144,412,260	152,569,731	153,360,134
収入済額	114,575,695	123,348,040	134,738,230	143,306,696	144,691,964
対調定収入率	91.19	92.14	93.30	93.93	94.35
不納欠損額	323,500	838,000	959,200	732,900	2,269,100
収入未済額(現年度分)	3,184,900	2,215,700	2,195,580	2,212,965	1,974,500
収入未済額(滞納繰越分)	7,560,820	7,463,500	6,519,250	6,317,170	5,559,120
収入未済額 (現年度分+滞納繰越分)	10,745,720	9,679,200	8,714,830	8,530,135	7,533,620

4 国民健康保険税

(単位：円，%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調定額	3,458,517,355	3,428,636,372	3,429,321,607	3,326,316,658	3,272,943,153
収入済額	1,551,853,599	1,608,366,525	1,611,781,083	1,619,463,686	1,637,036,518
対調定収入率	44.87	46.91	47.00	48.69	50.02
不納欠損額	196,934,784	96,513,340	154,025,266	103,199,419	84,316,440
収入未済額(現年課税分)	352,634,100	349,988,387	331,266,190	300,460,376	287,108,035
収入未済額(滞納繰越分)	1,357,094,872	1,373,768,120	1,332,249,068	1,303,193,177	1,264,482,160
収入未済額 (現年課税分+滞納繰越分)	1,709,728,972	1,723,756,507	1,663,515,258	1,603,653,553	1,551,590,195



5 学校給食費

(単位：円，%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調 定 額	245,769,818	250,308,562	248,099,120	242,217,035	239,085,170
収 入 済 額	230,474,086	232,682,922	229,425,555	223,625,395	219,342,525
対 調 定 収 入 率	93.78	92.96	92.47	92.32	91.74
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	4,441,194	4,955,650	4,111,310	3,110,235	3,629,080
収入未済額(滞納繰越分)	10,854,538	12,669,990	14,562,255	15,481,405	16,113,565
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	15,295,732	17,625,640	18,673,565	18,591,640	19,742,645

6 下水道事業費分担金

(単位：円，%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調 定 額	30,800	282,100	380,200	595,400	189,200
収 入 済 額	30,800	282,100	380,200	595,400	189,200
対 調 定 収 入 率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	0	0	0	0	0
収入未済額(滞納繰越分)	0	0	0	0	0
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	0	0	0	0	0

7 下水道事業費負担金

(単位：円，%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調 定 額	9,314,200	6,339,400	5,744,600	19,083,500	8,549,200
収 入 済 額	9,112,200	6,057,400	5,427,800	18,828,000	8,411,300
対 調 定 収 入 率	97.83	95.55	94.49	98.66	98.39
不 納 欠 損 額	0	0	51,300	37,900	0
収入未済額(現年度分)	88,800	123,800	99,200	0	0
収入未済額(滞納繰越分)	113,200	158,200	166,300	217,600	137,900
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	202,000	282,000	265,500	217,600	137,900

8 下水道使用料

(単位：円，%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調 定 額	321,954,442	321,954,442	316,950,086	316,886,716	309,810,236
収 入 済 額	306,796,293	306,796,293	302,671,130	304,962,679	306,524,240
対 調 定 収 入 率	95.29	95.29	95.49	96.24	98.94
不 納 欠 損 額	1,373,487	1,373,487	2,178,753	1,829,956	0
収入未済額(現年度分)	4,456,090	4,456,090	3,283,785	2,721,573	3,285,996
収入未済額(滞納繰越分)	9,328,572	9,328,572	8,816,418	7,372,508	6,103,943
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	13,784,662	13,784,662	12,100,203	10,094,081	9,389,939

9 介護保険料

(単位：円，%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調 定 額	426,799,625	426,799,625	515,821,645	556,998,895	594,813,800
収 入 済 額	398,109,575	398,109,575	479,158,725	518,061,325	553,613,700
対 調 定 収 入 率	93.28	93.28	92.89	93.01	93.07
不 納 欠 損 額	7,562,200	7,562,200	9,630,325	10,555,070	12,304,000
収入未済額(現年度分)	11,740,475	11,740,475	15,279,600	14,381,100	15,556,000
収入未済額(滞納繰越分)	9,387,375	9,387,375	11,752,995	14,001,400	13,340,100
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	21,127,850	21,127,850	27,032,595	28,382,500	28,896,100

10 後期高齢者医療保険料

(単位：円，%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調 定 額	178,928,300	187,418,900	197,282,900	209,530,700	226,727,500
収 入 済 額	171,830,500	179,682,500	188,809,100	202,321,000	220,822,000
対 調 定 収 入 率	96.03	95.87	95.70	96.56	97.40
不 納 欠 損 額	470,300	446,700	2,342,100	2,080,400	1,792,900
収入未済額(現年度分)	3,258,200	3,338,600	2,467,800	2,133,900	2,288,300
収入未済額(滞納繰越分)	3,369,300	3,951,100	3,663,900	2,995,400	1,824,300
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	5,760,800	7,289,700	6,131,700	5,129,300	4,112,600

【2】各会計別不納欠損額及び収入未済額の推移

不納欠損額

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一 般 会 計	162,253,663	105,562,600	107,086,202	103,071,138	77,415,948
国民健康保険特別会計	196,934,784	96,513,340	154,025,266	103,199,419	84,316,440
下水道事業特別会計	1,373,487	1,570,596	2,230,053	1,867,856	1,873,665
介護保険特別会計	7,562,200	8,072,375	9,630,325	10,555,070	12,304,000
後期高齢者医療特別会計	470,300	446,700	2,342,100	2,080,400	1,792,900
公共用地取得事業特別会計			0	0	0
特 別 会 計 ・ 計	206,340,771	106,603,011	168,227,744	117,702,745	100,287,005
一般・特別会計・合計	368,594,434	212,165,611	275,313,946	220,773,883	177,702,953

※後期高齢者医療特別会計は平成20年度に創設されている。

※公共用地取得事業特別会計は平成24年度から復活。

収入未済額

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一 般 会 計	1,207,549,376	1,186,063,224	1,116,688,094	1,116,778,175	1,027,238,022
国民健康保険特別会計	1,709,728,972	1,723,756,507	1,663,515,258	1,604,056,316	1,552,410,098
下水道事業特別会計	13,986,662	13,781,006	12,365,703	10,311,681	9,527,839
介護保険特別会計	21,127,850	23,577,945	27,032,595	28,382,500	28,901,300
後期高齢者医療特別会計	6,627,500	7,289,700	6,131,700	5,129,300	4,112,600
公共用地取得事業特別会計			0	0	0
特 別 会 計 ・ 計	1,751,470,984	1,768,405,158	1,709,045,256	1,647,879,797	1,594,951,837
一般・特別会計・合計	2,959,020,360	2,954,468,382	2,825,733,350	2,764,657,972	2,622,189,859

※後期高齢者医療特別会計は平成20年度に創設されている。

※公共用地取得事業特別会計は平成24年度から復活。